

平成30年版

消 防 年 報



(東大阪市花園ラグビー場)



東大阪市消防局

令和元年（平成31年）刊行

は じ め に

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び平成30年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するため編集したものであります。

なお、諸表についての数値は各図表等に記入していますが、火災、救急統計等については暦年で表し、予算関係については年度でまとめております。

令和元年6月

東大阪市消防局

目 次

はじめに

1	管内の概要	1
2	消防局・消防署の組織図	2
3	事務分掌	3
4	消防局及び消防署所の配置図	6
5	庁舎概要	7
6	人口と世帯数の推移	8
7	基本方針及び重点施策	9
8	主な実施事業等	11
9	東大阪消防のあゆみ	12

総 務

消防予算及び決算

(1)	一般会計に対する消防費(当初予算)	14
(2)	財源内訳	14
(3)	歳出予算概要	14
(4)	過去の決算額	14

消防職員

(1)	所属別人員	15
(2)	勤続年数別人員	16
(3)	年齢別人員	17
(4)	職員の推移状況	18
(5)	職場教養実施状況	19
(6)	派遣研修状況	20

広 報

広報

(1)	広報活動状況	21
(2)	消防情報提供状況	21

予 防

火災予防

(1)	防火対象物状況	22
(2)	中高層建築物の状況(棟数)	23
(3)	立入検査実施状況	24
(4)	防火管理状況	25

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1)	保安3法対象物の状況	26
(2)	保安3法対象物の許可等事務処理状況	27
(3)	署別保安3法対象物と立入検査実施状況	28

危険物規制

(1)	危険物施設の状況	29
(2)	倍数別危険物施設の状況	30
(3)	署別危険物施設と立入検査実施状況	31
(4)	危険物施設の許可事務処理状況	32
(5)	火災予防条例等届出状況	33

防火管理講習会

(1)	防火管理講習会実施状況	34
-----	-------------	----

自主防火組織

(1)	幼年女性防火クラブ結成状況	34
-----	---------------	----

警 備

警備

(1)	消防車両等の配置状況	35
(2)	消防車両等の経過年数	36
(3)	特殊資器材保有状況	37
(4)	消防ホースの保有状況	37

(5) 消防水利の状況	38
(6) 消防相互応援協定締結状況	39

火 災

火災の概況

過去10年間における火災の推移	40
-----------------	----

原因及び損害調査

(1) 過去5年間の火災の主な原因順位	41
(2) 月別火災発生状況	42
(3) 原因別火災発生状況	43
(4) 用途・原因別火災発生状況	44
(5) 署所別火災発生状況	45

火災・その他の出動状況	46
-------------	----

通 信 指 令

消防通信

(1) 消防通信系統図	47
(2) 通信施設の状況	48
(3) 119番通報月別受信状況	49
(4) 病院案内状況	50

救 急

救急の概況	51
-------	----

(1) 過去10年間の救急活動状況	52
(2) 隊別救急出動件数	52
(3) 時間別救急出動状況	53
(4) 署所別出動事案発生状況	54
(5) 収容所要時間別搬送人員	55
(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員	55
(7) 応急処置別実施状況	56
(8) 応急手当普及啓発活動状況	57

救 助

救助の概況	58
-------	----

(1) 署別救助出動状況	59
(2) 署別事故種別状況	59
(3) 事故別活動状況	60
(4) 過去5年間の事故別救出人員状況	60
(5) 救助活動を行った人員及び車両	61
(6) 国際消防救助隊員登録状況	61

消 防 団

消防団

(1) 組織	62
(2) 階級別人員	62
(3) 団員の勤続年数状況	63
(4) 団員の年齢構成	64
(5) 警防活動状況	65
(6) 主な年間活動行事	65
(7) 報酬	65
(8) 出動手当	66
(9) 分団別体制及び装備状況	66

1 管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 54″（最東）から同 135° 33′ 35″（最西）まで、北緯 34° 42′ 04″（最北）から同 34° 37′ 44″（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 km で面積は 61.78k m² となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海拔 642.27m）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

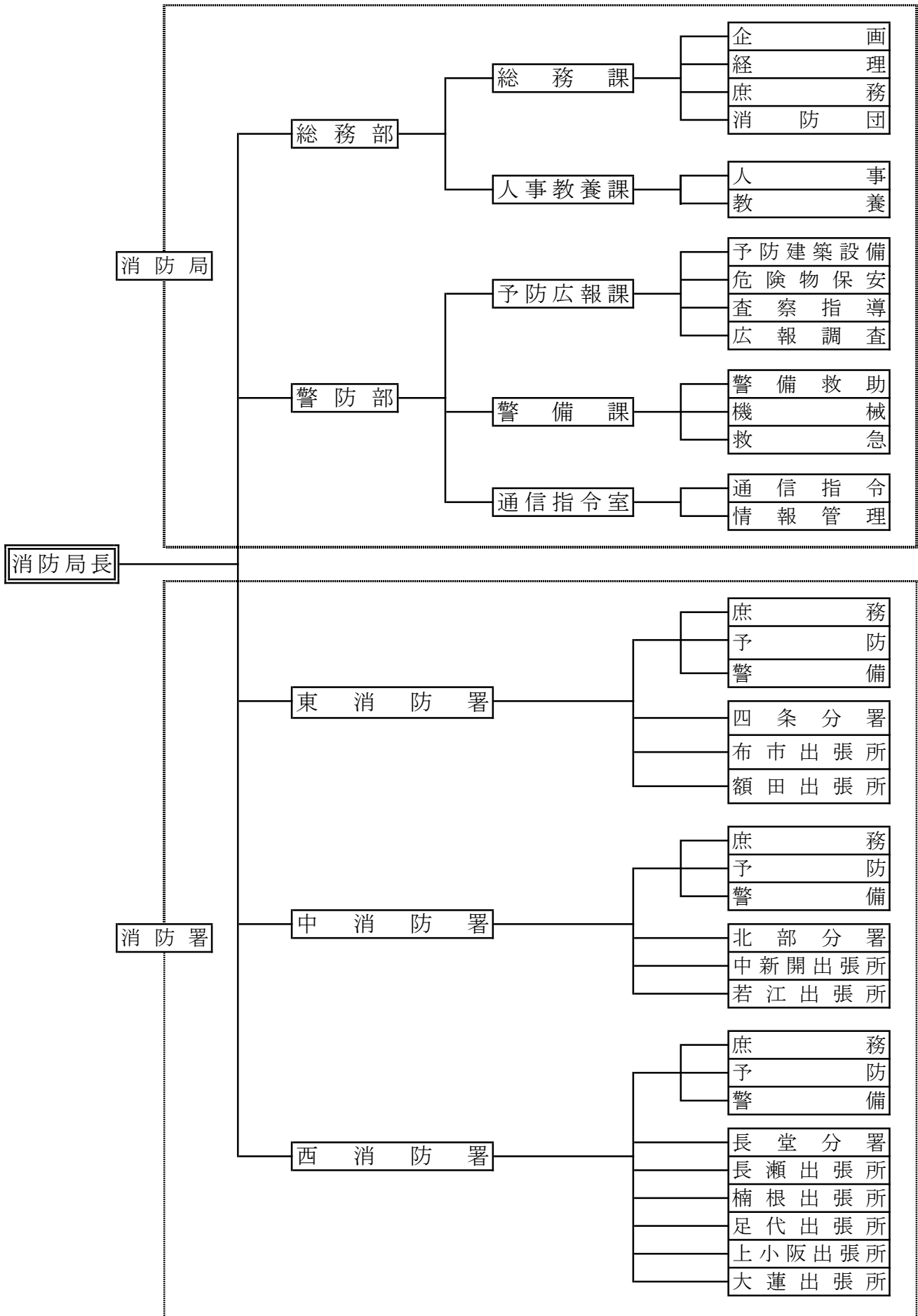
気候は比較的温暖で年間平均気温は 17℃ 前後であり、降水量は年間平均 1,500 mm 前後、風向は概して北東及び西の風が多く、年間平均風速は 2.5 m/s 前後です。

人口・世帯数

平成 31 年 3 月 31 日現在の登録人口は 489,462 人、世帯数は 239,079 世帯、人口密度は 7,923 人/k m² となっています。



2 消防局・消防署の組織図



3 事務分掌

◎ 総務部

● 総務課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関すること。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関すること。
- ウ 消防の組織に関すること。
- エ 例規の制定及び改廃に関すること。
- オ 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- カ 公印、文書及び帳票の管理に関すること。
- キ 儀式及び渉外に関すること。
- ク 消防協力者の表彰に関すること。
- ケ 消防施設の維持管理に関すること。
- コ 消防予算及び決算に関すること。
- サ 消防所管財産の管理に関すること。
- シ 物品の出納及び保管に関すること。
- ス 職員及び消防団員の被服等の貸与に関すること。
- セ 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関すること。
- ソ 消防団員の報酬等の支給に関すること。
- タ 消防団員等の公務災害に関すること。
- チ 消防団員の教養訓練に関すること。
- ツ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関すること。
- テ 局の他の部及び他の課の主管に属しないこと。

● 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関すること。
- イ 職員の試験機関に関すること。
- ウ 職員の給与に関すること。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関すること。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関すること。
- カ 職員の公務災害に関すること。
- キ 職員の教養に関すること。
- ク 職員の教養資料に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関すること。

◎ 警 防 部

● 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関する事。
- イ 立入検査に関する事。
- ウ 各種防火運動に関する事。
- エ 防火管理組織の育成指導に関する事。
- オ 防災学習センターに関する事。
- カ 危険物及び指定可燃物に関する事。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関する事。
- ク 危険物取扱者に関する事。
- ケ 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）の規定に基づく許可、認可、届出、報告、検査等に関する事。
- コ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）の規定に基づく許可、届出、報告、検査等に関する事。
- サ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定に基づく登録、許可、認定、認可、届出、報告、検査等に関する事。
- シ 火災の調査に関する事。
- ス 調査技術の研究及び指導に関する事。
- セ 火災統計に関する事。
- ソ 消防広報及び広聴に関する事。
- タ 消防音楽隊に関する事。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関する事。
- ツ 他の課及び室の主管に属しない事。

● 警 備 課

- ア 災害の防御及び警備計画に関する事。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関する事。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関する事。
- エ 消防地水利に関する事。
- オ 水防に関する事。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関する事。
- キ 開発許可申請の審査に関する事。
- ク 災害（火災を除く。）の調査に関する事。
- ケ 救急統計に関する事。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関する事。
- サ 消防車両の事故に関する事。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関する事。

● 通信指令室

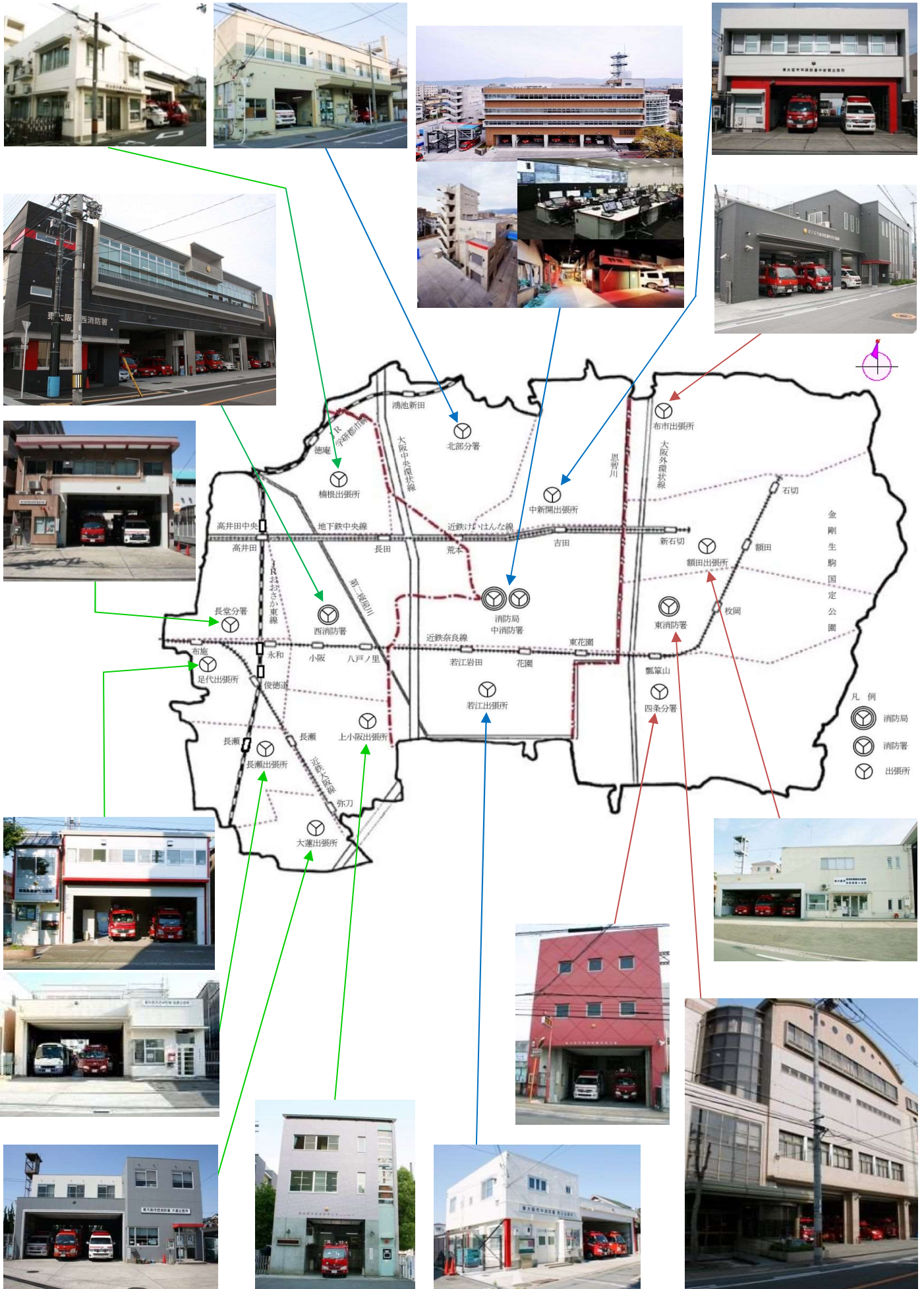
- ア 消防隊等の出動指令及び指揮統制に関すること。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- エ 非常招集の実施に関すること。
- オ 消防通信の運用及び統制に関すること。
- カ 通信施設の運用管理に関すること。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

○ 消 防 署

● 東・中・西消防署

- ア 文書の收受発送及び完結文書の保存に関すること。
- イ 公印の管守に関すること。
- ウ 職員の配置に関すること。
- エ 職員の願届及び身分に関すること。
- オ 職員の教養に関すること。
- カ 職員の保健衛生に関すること。
- キ 職員の給与及び経理に関すること。
- ク 備品及び物品の保管に関すること。
- ケ 消防団に関すること。
- コ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- サ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
- シ 立入検査に関すること。
- ス 防火組織の育成指導に関すること。
- セ 消防広報及び広聴に関すること。
- ソ 火災その他の災害の調査に関すること。
- タ 火災証明の交付に関すること。
- チ 消防警備の実施に関すること。
- ツ 消防車両及び機械器具に関すること。
- テ 消防地水利に関すること。
- ト 消防通信に関すること。
- ナ 警防訓練の実施に関すること。
- ニ 救助及び救急業務の実施に関すること。
- ヌ 職員の警備配置に関すること。

4 消防局及び消防署所の配置図

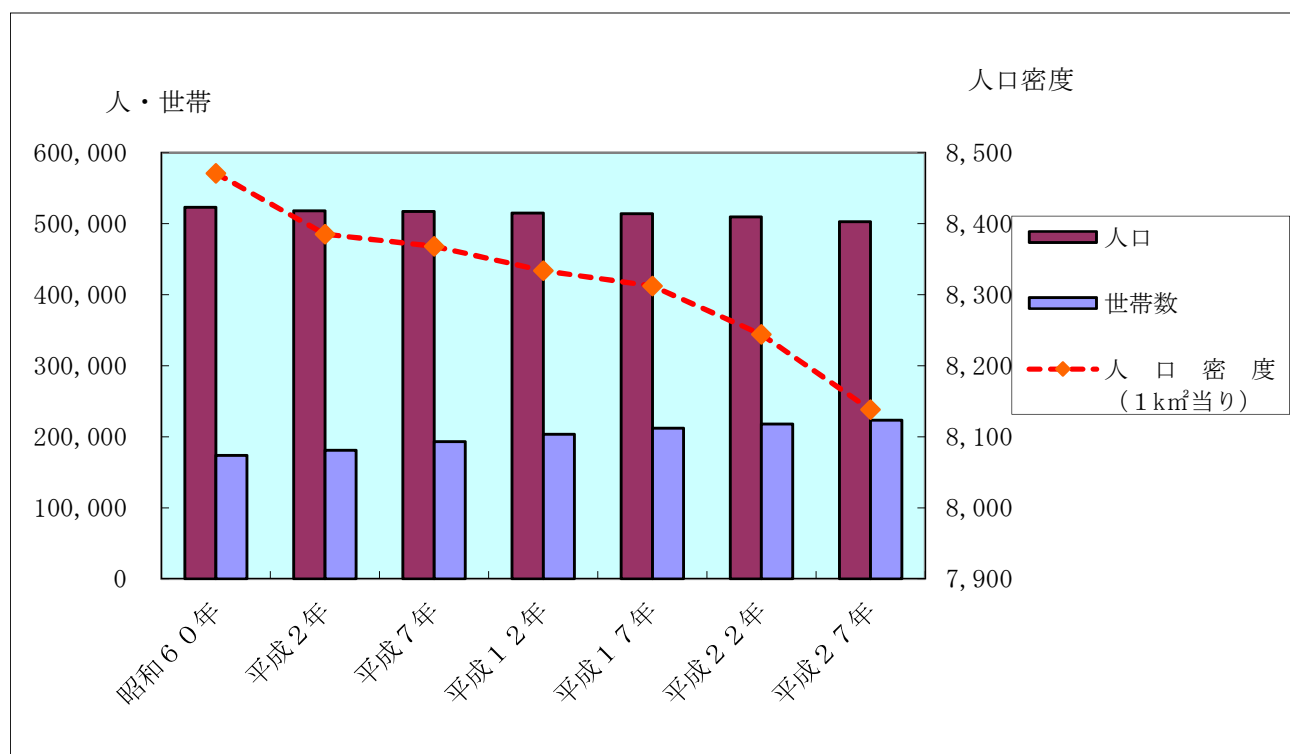


5 庁舎概要

名 称		構 造	建築年月	面 積		
				敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)	延面積 (㎡)
消 防 局	消 防 訓 練 施 設	主 訓 練 塔 R C 造 地上6階地下1階建	H20. 4	5,000	315	1,221
		補 助 訓 練 塔 R C 造 2 階 建			53	87
	消 防 局	免 震 R C 造 5 階 建 (4・5階部分)			1,922	2,423
	防 災 学 習 セ ン タ ー	免 震 R C 造 5 階 建 (3・4階の一部)				
中	本 署	免 震 R C 造 5 階 建 (1～3階部分)			3,705	
消 防 署	北 部 分 署	R C 造 2 階 建	S41. 8	436	341	680
	中 新 開 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	485	164	300
	若 江 出 張 所	〃	S48. 5	361	169	234
東 消 防 署	本 署 (合同庁舎)	S R C 造 4 階 建 (1～3階一部)	H5. 5	1,770	837	1,852
	四 条 分 署 (合同庁舎)	R C 造 4 階 建 (地下1～1階一部)	H8. 1	1,313	190	329
	布 市 出 張 所	S 造 2 階 建	H25. 11	500	290	499
	額 田 出 張 所	S 造 2 階 建	S49. 12	723	225	367
西 消 防 署	本 署	R C 造 3 階 建	H29. 7	1,985	1,149	2,730
	長 堂 分 署	S 造 2 階 建	S45. 4	440	167	314
	長 瀬 出 張 所	R C 造 2 階 建	S59. 9	540	237	341
	楠 根 出 張 所	〃	S61. 3	364	173	281
	足 代 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	155	107	202
	上 小 阪 出 張 所	R C 造 3 階 建	H11. 7	244	94	272
	大 蓮 出 張 所	S 造 2 階 建	S55. 3	610	149	265

6 人口と世帯数の推移

年	人口	世帯数	人口密度 (1km ² 当り)	備考
昭和60年	522,805	173,677	8,471	国調(第14回)
平成2年	518,251	181,133	8,385	国調(第15回)
平成7年	517,232	193,114	8,368	国調(第16回)
平成12年	515,094	203,392	8,334	国調(第17回)
平成17年	513,821	212,072	8,312	国調(第18回)
平成22年	509,533	217,762	8,244	国調(第19回)
平成27年	502,784	223,485	8,138	国調(第20回)



7 基本方針及び重点施策（平成30年度）

基本方針

市民生活の安全確保

重点施策

(1) 防災機関との連携強化

ラグビーワールドカップ2019花園開催に向けた連携体制の強化

(2) 新総合計画の策定

第3期東大阪市消防力整備計画の策定

(3) 消防団の強化

消防団員装備品の整備推進

(4) 人員体制の充実

救急隊増隊に向けた各種準備

(5) 人材育成の推進

ア 倫理観の醸成と服務規律の確保

イ 各種専門知識と技術の向上

(6) 職場環境の醸成

魅力ある職場環境づくりの推進

(7) 予防行政の強化推進

ア 放火火災防止対策の推進

イ 住宅防火対策の推進

ウ 重大違反対象物等に対する違反処理の充実

(8) 広報及び調査業務の強化

ア 大規模地震等の災害への備え及び防火・防災意識の啓発

イ 調査担当者の専門的知識と火災調査技術の向上

(9) 警防活動体制の強化

- ア 各種災害対応能力の向上
- イ 安全管理を徹底した活動の推進
- ウ 大規模地震発生時の活動体制の確立
- エ ラグビーワールドカップ2019花園開催に向けた警防体制の整備推進
- オ 木造密集地における火災防ぎょ計画の策定

(10) 救急活動体制の強化

- ア 救急活動の充実強化
- イ 消防と医療の連携推進
- ウ 応急手当普及啓発活動及び予防救急の推進
- エ 救急車の適正利用、救急安心センターおおさか等の普及啓発

(11) 通信指令体制の強化

- ア 新高機能消防指令センターと現場指揮本部の連携強化
- イ 口頭指導技術の強化育成による救命率の向上

8 主な実施事業等（平成30年度）

(1) 高機能消防指令センターの整備

高機能消防指令センターの運用開始

(2) 消防車両の整備

西消防署 消防ポンプ自動車の更新（2台）

はしご付き消防ポンプ自動車の更新

高規格救急自動車の更新

(3) 特殊災害用資機材整備事業

特殊災害用資機材の整備

(4) 救急体制の充実強化

ア 救急隊増隊に伴う東大阪市職員定数条例の改正

イ 救急救命士を2名養成

ウ 救急隊員を18名養成

エ 気管挿管認定救命士を14名養成

(5) 消防装備の整備

林野火災用可搬ポンプの整備

(6) 防災対策の推進

ア 放火火災防止対策及び住宅防火対策の推進

イ 違反対象物に係る公表制度及び違反是正の推進

ウ 危険物施設の事故防止対策の強化

(7) 震災対策事業

備蓄用食糧品の整備

9 東大阪消防のあゆみ

明治 3年		消防組が発足
昭和14年	1月24日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和16年	9月20日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和17年	1月10日	布施消防署御厨出張所開設
昭和17年	2月 1日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和18年	10月 8日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和19年	2月 1日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和20年	6月29日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等12箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の3出張所を開設
昭和21年	4月 1日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和22年	8月 1日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和22年	9月 1日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衛村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団を結成
昭和22年	11月26日	布施消防署玉川出張所開設
昭和23年	3月 7日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和24年	3月16日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和26年	9月30日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和30年	1月 1日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衛村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和30年	1月15日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和33年	4月 1日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和33年	8月13日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和37年	11月 1日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和38年	11月 1日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(旧西消防署)
昭和39年	9月30日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和40年	3月 1日	河内市消防本部、消防署開設
昭和40年	11月10日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和41年	10月 1日	河内市消防署北部出張所開設
昭和42年	1月16日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和42年	2月 1日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改称
昭和42年	2月 1日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和43年	6月 1日	東消防署末広出張所開設
昭和45年	4月10日	西消防署長堂分署改築
昭和46年	2月 1日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改称
昭和46年	6月27日	東消防署石切出張所開設
昭和47年	4月 2日	中消防署中新開出張所開設
昭和47年	4月 5日	西消防署足代出張所改築
昭和48年	5月 7日	中消防署若江出張所開設
昭和48年	5月16日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称

昭和49年10月	1日	中消防署英田出張所開設
昭和49年12月	20日	東消防署額田出張所開設
昭和50年12月	1日	東消防署四条出張所開設
昭和52年	4月1日	消防団43分団を15分団に再編成
昭和52年	7月1日	東大阪市消防音楽隊発足
昭和52年	9月12日	中消防署移転
昭和52年11月	1日	2部制勤務から3部制勤務への移行完了
昭和55年	3月21日	西消防署大蓮出張所開設
昭和56年	3月17日	通信指令装置の全面改修
昭和56年	4月1日	東消防署末広出張所増築
昭和57年10月	12日	西消防署上小阪出張所改築
昭和59年	9月17日	西消防署長瀬出張所移転新築
昭和61年	3月31日	西消防署楠根出張所建替
平成2年	2月20日	消防訓練場移転新築
平成5年	5月24日	東消防署移転新築
平成6年12月	24日	中消防署北部分署改築
平成7年	3月24日	消防訓練場移転新築
平成8年	1月25日	東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
平成9年	4月1日	通信指令システムへ更新 女性消防吏員採用
平成11年	7月13日	西消防署足代出張所改修
平成11年	7月16日	西消防署上小阪出張所建替
平成12年	6月1日	全員出動体制（残留勤務廃止）実施
平成15年	4月1日	東大阪市消防力整備計画策定
平成16年12月	1日	西消防署楠根出張所改修
平成17年	3月31日	消防音楽隊の活動休止
平成20年	3月17日	東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練施設併設） 高機能消防指令センター運用開始（旧指令センター） 中消防署英田出張所を廃止
平成20年	4月1日	消防局において部制を実施
平成20年	5月4日	東大阪市防災学習センターを開設
平成23年	4月1日	第2期東大阪市消防力整備計画策定
平成24年	8月24日	西消防署長堂分署の耐震補強及び部分改修
平成24年	8月28日	東消防署額田出張所の耐震補強及び部分改修
平成24年10月	1日	大阪府から保安3法規制事務を権限委譲 （火薬類取締法） （高圧ガス保安法） （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）
平成25年11月	15日	東消防署石切出張所移転し、布市出張所開設
平成26年	4月1日	消防救急デジタル無線の運用開始（常備消防）
平成26年12月	1日	消防救急デジタル無線の運用開始（非常備消防）
平成28年	1月13日	西消防署足代出張所の耐震補強及び部分改修
平成28年	2月25日	中消防署若江出張所の耐震補強及び部分改修
平成28年	3月31日	中消防署中新開出張所の耐震補強及び部分改修
平成29年	7月24日	西消防署建替
平成30年	4月1日	高機能消防指令センター運用開始

総務

消防予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
28	209,116,217	6,002,323	2.9%
29	201,876,544	7,284,311	3.6%
30	208,071,336	5,410,799	2.6%

(2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国・府支出金	地方債	その他	
28	6,002,323	30,942	624,200	22,072	5,325,109
29	7,284,311	18,318	1,715,000	35,194	5,515,799
30	5,410,799	38,902	291,500	16,284	5,064,113

(3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
28	6,002,323	4,541,754	89,901	1,175,468	50,466	144,734
29	7,284,311	4,538,658	77,772	2,479,685	44,633	143,563
30	5,410,799	4,509,976	87,210	501,473	57,779	254,361

(4) 過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
27	210,216,529	6,191,743	2.9%
28	200,906,889	5,842,444	2.9%
29	200,587,648	6,961,336	3.5%

消防職員

(1) 所属別人員

(平成31年4月1日現在)

所属	階級	合計	消 防 吏 員								その他職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士		
総 人 員		496	1	8	31	52	96	137	4	165	2	
局 長		1	1									
監 理 官 ・ 局 次 長												
総務部	部 長	1		1								
	部 次 長	1		1								
	総務課	課長/司令長/総括主幹	4			3	1					
		庶務	2				1	1				
		企画	4				1	3				
		経理	3					2				1
	養護課	消防団	1					1				
		課長/総括主幹	3			1	2					
		人事	3				1	2				
	警防部	教 養	2				1		1			
部 長		1		1								
部 次 長		2		2								
予防広報課		課長/司令長/総括主幹	5			3	2					
		予防建築設備	3				1	2				
		査察指導	2					1	1			
		危険物保安	3				1	1	1			
警備課		広報調査	12				3	3	6			
		課長/司令長/総括主幹	3			2	1					
		警備救助	2					2				
		救急	2				1		1			
指令室		機械	2					2				
		室長/警備司令長/司令長/警備司令	8			5	3					
	情報管理	1				1						
通信	18					3	12	1	2			
消 防 局 小 計	89	1	5	14	20	23	22	1	2	1		
消防署	東 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	3				1	2				
		予防	5				2	2	1			
		警備	102			3	9	15	29		46	
	小 計	113		1	5	12	15	33	1	46		
	中 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	3				1	1	1			
		予防	7			1		3	1		2	
		警備	108			3	9	21	32		43	
	小 計	121		1	6	10	25	34		45		
	西 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	3				1				1	
予防		8			1	1	2	3		1		
警備		159			3	8	31	45	2	70		
小 計	173		1	6	10	33	48	2	72	1		
消 防 署 小 計	407		3	17	32	73	115	3	163	1		

《注》 派遣者3名、初任教育生15名及び短時間再任用職員15名を除く。

(2) 勤続年数別人員

(平成31年4月1日現在)

年数	階級	合計	消 防 吏 員							その他職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		士
総 人 員		496	1	8	31	52	96	137	4	165	2
平 均		13年0月	37年0月	35年6月	30年7月	20年10月	15年3月	11年4月	16年3月	5年9月	34年0月
1 年 未 満											
1 年 ～ 2 年		9								9	
2 年 ～ 3 年		18								18	
3 年 ～ 4 年		20								20	
4 年 ～ 5 年		18						1		17	
5 年 ～ 6 年		28						2		26	
6 年 ～ 7 年		25						4		21	
7 年 ～ 8 年		22					1	10		11	
8 年 ～ 9 年		27					1	6		20	
9 年 ～ 10 年		35					4	21		10	
10 年 ～ 11 年		45					7	32		6	
11 年 ～ 12 年		33					8	22		3	
12 年 ～ 13 年		28					12	13		3	
13 年 ～ 14 年		19				1	8	9	1		
14 年 ～ 15 年		17				3	10	4			
15 年 ～ 16 年		19				3	9	4	2	1	
16 年 ～ 17 年		12				5	7				
17 年 ～ 18 年		13				4	8	1			
18 年 ～ 19 年		14				3	9	2			
19 年 ～ 20 年		7			2	4	1				
20 年 ～ 21 年		6			1	5					
21 年 ～ 22 年		10			1	6	2	1			
22 年 ～ 23 年		10			1	4	4		1		
23 年 ～ 24 年		9			3	3	1	2			
24 年 ～ 25 年											
25 年 ～ 26 年		3			2	1					
26 年 ～ 27 年											
27 年 ～ 28 年		3				3					
28 年 ～ 29 年		4			2	2					
29 年 ～ 30 年		8			4	3	1				
30 年 ～ 31 年											
31 年 ～ 32 年											
32 年 ～ 33 年		4		2	1		1				
33 年 ～ 34 年		1									1
34 年 ～ 35 年		9		2	4	1		1			1
35 年 ～ 36 年											
36 年 ～ 37 年											
37 年 ～ 38 年		11	1	3	5	1		1			
38 年 ～ 39 年											
39 年 ～ 40 年		4			3		1				
40 年 ～ 41 年		4		1	2			1			
41 年 ～ 42 年		1					1				
42 年 ～ 43 年											
43 年 ～ 44 年											
44 年 ～ 45 年											
45 年 ～ 46 年											
46 年 ～ 47 年											

《注》 派遣者3名、初任教育生15名及び短時間再任用職員15名を除く。

(3) 年齢別人員

(平成31年4月1日現在)

階級 年齢	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総人員	496	1	8	31	52	96	137	4	165	2
平均	34歳9月	59歳3月	56歳0月	51歳11月	42歳9月	37歳1月	33歳1月	37歳8月	27歳6月	53歳9月
18歳										
19歳	3								3	
20歳										
21歳	4								4	
22歳	13								13	
23歳	10								10	
24歳	20								20	
25歳	9								9	
26歳	15						3		12	
27歳	27						3		24	
28歳	22						5		17	
29歳	36					1	20		15	
30歳	21					2	11		8	
31歳	30					4	21		5	
32歳	30					3	16		11	
33歳	33					12	17		4	
34歳	34					14	14	1	5	
35歳	26					10	14	1	1	
36歳	22				1	14	3		4	
37歳	16				6	9	1			
38歳	12				5	5	1	1		
39歳	13				7	5	1			
40歳	11				5	5	1			
41歳	8			1	5	2				
42歳	10			2	3	3	1	1		
43歳	6			2	3		1			
44歳	3				3					
45歳	6			2	2	2				
46歳	6			2	2	1	1			
47歳	5				5					
48歳	2				1	1				
49歳	2			2						
50歳	2			2						
51歳	1			1						
52歳	2		1		1					
53歳	3			2						1
54歳	6		2	3						1
55歳	6		1	3	2					
56歳	5		1	2	1	1				
57歳	4		1	1			2			
58歳	4		2	2						
59歳	7	1		4		1	1			
60歳	1					1				
61歳										
62歳										
63歳										
64歳										
65歳										

《注》 派遣者3名、初任教育生15名及び短時間再任用職員15名を除く。

(4) 職員の推移状況

年度	区分	実配置数		
		合計	消防吏員	その他職員
14		475	472	3
15		473	470	3
16		472	469	3
17		477	474	3
18		457	454	3
19		462	458	4
20		467	464	3
21		470	467	3
22		476	473	3
23		491	489	2
24		491	489	2
25		486	483	3
26		495	493	2
27		504	502	2
28		502	500	2
29		503	501	2
30		495	493	2
31		496	494	2

《注》 1 実配置職員は、毎年4月1日現在である。

2 平成31年度については、派遣者3名、初任教育生15名及び短時間再任用職員15名を除く。

(平成18年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。)

(5) 職場教養実施状況

(平成30年度中)

科 目	種 別	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 たり 平 均	
					時 間 (分)	人 員
特 別 教 養	機 関 補 助 員 養 成 講 習	1	465	14	465	14
	交 通 安 全 講 習	6	420	231	70	39
	昇 任 者 研 修	2	930	35	465	18
	消 防 局 職 員 集 合 研 修	2	270	300	135	150
所 属 (局) 教 養	局 (部) 長 訓 育	4	120	221	30	55
	行 政 一 般	8	240	364	30	46
所 属 (署) 教 養	消 防 行 政	481	9,450	2,942	20	6
	消 防 法 規	210	4,170	1,211	20	6
	一 般 法 規	167	3,340	934	20	6
	消 防 事 務	168	3,685	965	22	6
	人 事	977	17,670	6,188	18	6
	社 会 常 識	286	5,690	1,657	20	6
	訓 育	1,224	23,480	7,737	19	6
	礼 式	9	650	67	72	7
	予 防	536	13,390	3,212	25	6
	火 災 調 査	73	1,460	399	20	5
	広 報	46	920	280	20	6
	警 備	1,460	30,050	8,664	21	6
	通 信	30	630	183	21	6
	事 故 防 止	2,582	17,170	5,627	7	2
	消 防 機 械	200	4,205	1,150	21	6
そ の 他	21	420	117	20	6	
合 計		8,493	138,825	42,498	16	5

(6) 派遣研修状況

(平成30年度中)

委託機関	種別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員						
					司令長以上	司令	司令補	士長	副士長・士	その他の職員	
消防大学校	総合教育幹部科第55期	1	46	1		1					
	実務講習 NBC コース	1	20	2		1	1				
総務省(消防庁)	国際消防救助隊セミナー	1	3	1			1				
	国際緊急援助隊救助チーム総合訓練	1	6	1			1				
	全国消防救助シンポジウム	1	1	2			1	1			
	違反是正支援アドバイザー会議	1	1	1			1				
消防研究センター	火災調査担当者会議	1	1	1			1				
経済産業省	液化石油ガス保安法研修	1	5	1			1				
大阪府立消防学校	初級幹部科	1	9	3				3			
	中級幹部科	1	7	3			3				
	上級幹部科	1	1	2	2						
	専科教育	救助科	2	18	3			1	1	1	
		救急科	2	32	18				6	12	
		警防科	1	9	3				3		
		予防科 防火査察課程	1	6	1				1		
		予防科 危険物課程	1	6	1				1		
		予防科 消防設備課程	1	6	1					1	
	教特別	火災調査科	1	9	2		1	1			
		特殊災害科	1	6	3		1	1	1		
		はしご車技術講習	2	4	3				1	2	
		実火災体験型訓練指導者研修	3	1	3			3			
	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	通信指令研修	1	4	1		1				
採用後3年目研修		4	2	18					18		
上級救助研修		1	8	1			1				
上級予防研修		1	8	1		1					
指揮研修		2	2	2		2					
国際消防救助隊研修		1	2	3			2	1			
消火技術指導者研修		1	3	1			1				
火災調査研修		2	10	2				2			
救急救命士養成課程		1	125	2				2			
処置拡大2行為追加講習		3	3	8		2	2	4			
ビデオ硬性挿管喉頭鏡追加講習	2	1	6				4	2			
救急振興財団	全国救急隊員シンポジウム	1	1	2		1		1			
中河内救命救急センター	就業後研修	36	10	36		2	18	16			
	就業前研修	2	15	2				1	1		
近畿救急医学研究会	救急隊員部会	4	1	30		5	13	10	2		
市立東大阪医療センター 石切生喜病院	気管挿管病院実習	2	—	2			1	1			
	ビデオ喉頭鏡病院実習	2	—	2			1	1			
市立東大阪医療センター 石切生喜病院	ビデオ喉頭鏡病院実習	5	—	5		1	3	1			
	ビデオ喉頭鏡病院実習	5	—	5		1	1	3			
東ブロック消防長会	第2級陸上特殊無線技士養成講習	1	2	4		1	1	1	1		
大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習	1	1	11		1	3	7			
大阪府交通安全協会	安全運転管理者 副安全管理者講習会	2	1	14	14						
大阪特殊自動車学校	玉掛技能講習	1	2	1				1			
	小型移動式クレーン運転技能講習	1	3	1				1			
労働安全衛生管理協会	特定化学物質作業主任者研修	1	2	3			3				
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者 技術講習	1	3	1				1			
兵庫県こころのケアセンター	専門研修「消防職員のための 惨事ストレスの理解と予防コース」	2	2	4	3	1					
合計		112	408	224	19	23	66	76	40		

《注》 1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。
 2 半日の研修については、統計上1日として計上している。
 3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「—」で表している。

廣 報

広 報

市民の防火及び防災意識高揚を図るため、年間を通じ防火訓練指導、巡行広報等を行っている。また、春季及び秋季全国火災予防運動や各種防火・防災に関する行事、市総合防災訓練への参加等、あらゆる機会を利用し広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
危険物安全週間	6月の第2週の日曜～1週間
防災の日	9月1日
救急の日	9月9日
119番の日	11月9日
秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日



(1) 広報活動状況

(平成30年中)

区 分	防火訓練指導	消 防 訓 練 防 火 行 事	施 設 見 学 職 場 体 験 等	巡 行 広 報
回 数	530	11	7	10,617
対 象 人 員	43,413	1,373	44	
実 施 人 員	2,084	297	75	40,188

(2) 消防情報提供状況

(平成30年中)

区 分	小 計	市政だより	報道関係	ウェブサイト Facebook	その他
火 災 予 防 関 係	35	5	2	27	1
訓 練 ・ 行 事 関 係	52	3	24	25	
施 設 装 備 関 係	19	2	4	10	3
火 災 概 況 関 係	95		8	87	
救 急 ・ 救 助 概 況 関 係	10	1	6	2	1
表 彰 関 係	10	2	4	4	
そ の 他	70	8	11	49	2
合 計	291	21	59	204	7

予

防

火災予防

(1) 防火対象物状況

(平成30年12月31日現在)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	-	1	1	2
	ロ	公会堂又は集会場	67	70	98	235
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	-	-	-	-
	ロ	遊技場又はダンスホール	10	8	18	36
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	1	4	9	14
3	イ	待合、料理店等	-	-	1	1
	ロ	飲食店	70	110	223	403
4		百貨店、マーケット、展示場等	125	259	328	712
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	6	8	27	41
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	876	1,440	2,642	4,958
6	イ	病院、診療所又は助産所	54	60	111	225
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	54	52	68	174
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	84	82	149	315
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	8	10	16	34
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	24	32	60	116
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	2	7
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等	-	-	-	-
	ロ	イ以外の公衆浴場	5	9	31	45
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	3	13	20
11		神社、寺院、教会等	92	76	115	283
12	イ	工場又は作業場	638	1,602	2,440	4,680
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫又は駐車場	215	226	449	890
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14		倉庫	330	1,105	1,362	2,797
15		前各項に該当しない事業場	292	517	765	1,574
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	386	484	1,272	2,142
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	272	457	1,424	2,153
16の2		地下街	-	-	-	-
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	20	23
合 計			3,626	6,625	11,648	21,899

(2) 中高層建築物の状況 (棟数)

(平成30年12月31日現在)

階数	署別				階数	署別			
	東署	中署	西署	合計		東署	中署	西署	合計
3F	853	1,687	3,069	5,609	18F			1	1
4F	278	595	1,199	2,072	19F				
5F	78	230	448	756	20F		1		1
6F	44	94	273	411	21F				
7F	30	63	148	241	22F				
8F	12	47	110	169	23F			1	1
9F	7	38	64	109	24F				
10F	9	29	80	118	25F				
11F	9	25	61	95	26F				
12F	3	10	11	24	27F				
13F		6	12	18	28F				
14F	5	17	19	41	29F		1		1
15F	3	9	19	31	30F				
16F		1		1	31F			2	2
17F					合計	1,331	2,853	5,517	9,701

(3) 立入検査実施状況

(平成30年中)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	-	-	-	-
	ロ	公会堂又は集会場	23	18	41	82
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	-	-	-	-
	ロ	遊技場又はダンスホール	7	4	13	24
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	-	3	9	12
3	イ	待合、料理店等	-	-	1	1
	ロ	飲食店	29	20	54	103
4		百貨店、マーケット、展示場等	53	69	91	213
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	6	4	17	27
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	199	214	577	990
6	イ	病院、診療所又は助産所	23	13	26	62
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	32	27	50	109
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	31	28	56	115
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	7	7	9	23
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	15	16	25	56
8		図書館、博物館、美術館等	2	1	-	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等	-	-	-	-
	ロ	イ以外の公衆浴場	3	3	5	11
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	-	-	2	2
11		神社、寺院、教会等	20	12	30	62
12	イ	工場又は作業場	185	281	594	1,060
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫又は駐車場	50	31	84	165
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14		倉庫	84	157	270	511
15		前各項に該当しない事業場	80	96	176	352
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	121	104	328	553
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	98	74	282	454
16の2		地下街	-	-	-	-
17		重要文化財等の建造物	9	8	4	21
18		延長50メートル以上のアーケード			6	6
合 計			1,077	1,190	2,750	5,017

(4) 防火管理状況

(平成30年12月31日現在)

項別		区分	甲種防火対象物			乙種防火対象物		
			法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数	法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2			
	ロ	公会堂又は集会場	76	73	66	152	130	107
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等						
	ロ	遊技場又はダンスホール	32	30	29	1		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗						
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	11	9	9			
3	イ	待合、料理店等	1	1	1			
	ロ	飲食店	122	96	76	209	127	105
4		百貨店、マーケット、展示場等	236	170	156	153	62	27
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	29	27	28			
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	692	506	379	12	1	1
6	イ	病院、診療所又は助産所	59	49	43	4	2	2
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	139	128	120	1	1	1
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	156	144	136	23	17	13
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	30	29	29			
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	108	102	99			
8		図書館、博物館、美術館等	6	6	6	1	1	1
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等						
	ロ	イ以外の公衆浴場	5	5	5	27	24	21
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場						
11		神社、寺院、教会等	56	47	35	18	13	9
12	イ	工場又は作業場	158	115	93	2	2	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	11	9	6	1		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	109	70	53	1		
15		前各項に該当しない事業場	199	162	131	46	27	20
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	787	476	327	181	68	42
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	170	109	75	6	1	1
16の2		地下街						
17		重要文化財等の建造物	3	3	3	1		
18		延長50メートル以上のアーケード						
合 計			3,197	2,368	1,907	839	476	350

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1) 保安3法対象物の状況

(平成30年12月31日現在)

施設別		署別	小計	東署	中署	西署
火薬類 取 締 法	製 造 所					
	販 売 所	実包又は猟用火薬を販売するもの	1			1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの				
		競技用紙雷管を販売するもの	10	2	2	6
		その他				
	火 薬 庫					
	貯蔵場所外	販売業者	1			1
		土木業者				
		その他	7	1	1	5
	小 計		19	3	3	13
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者		27	5	9	13
	第 二 種 製 造 者		89	29	26	34
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者		209	34	57	118
	第 一 種 貯 蔵 所		5	2	1	2
	第 二 種 貯 蔵 所		26	6	12	8
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者		10	3	6	1
	容 器 検 査 所		19	1	11	7
	小 計		385	80	122	183
び 液 取 引 の 油 適 ガ ス の 正 化 の 保 安 に 関 す る 確 保 法 及 び	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		28	11	6	11
	認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		1			1
	保 安 機 関		27	10	5	12
	充 て ん 事 業 者		1		1	
	特 定 供 給 設 備					
	許 可 を 受 け て い る 販 売 所 の 貯 蔵 施 設					
	特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 者		42	13	9	20
	小 計		99	34	21	44
合 計			503	117	146	240

※ 火薬庫外貯蔵場所とは経済産業省令で定める数量以下で、東大阪市長の指示を受けて貯蔵する場所をいう。(以下(2)、(3)について同じ。)

(2) 保安3法対象物の許可等事務処理状況

(平成30年中)

施設別		区分	許可			完成		保安検査	登録		認定		廃止
			設置	変更	その他	設置	変更		新規	更新	新規	更新	
火薬類	製造所												
	販売所	実包又は猟用火薬を販売するもの											
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの											
		競技用紙雷管を販売するもの	1										1
		その他											
取締法	火薬庫												
	貯蔵場所外	販売業者											
		土木業者											
		その他											
	煙火消費、火薬類の譲渡又は譲受	1											
小計		2											1
高圧ガス保安法	第一種製造者	1	3			3	4						2
	第二種製造者												9
	高圧ガス販売業者												4
	第一種貯蔵所												
	第二種貯蔵所												
	特定高圧ガス消費者												
	容器検査所								1				1
	ガス種変更又は圧力変更												1
	小計		1	3			3	4		1			
取引の適正化に関する法律	液化石油ガス販売事業者								1				1
	認定液化石油ガス販売事業者												
	保安機関										1	8	1
	充てん事業者												1
	特定供給設備												
	許可を受けている販売所の貯蔵施設												
	特定液化石油ガス設備工事事業者												
小計									1		1	8	3
合計		3	3			3	4		2		1	8	21

(3) 署別保安3法対象物と立入検査実施状況

(平成30年中)

施設別		署別		東 署		中 署		西 署			
		小 計	立入検査 実施数	施 設 数	立入検査 実施数	施 設 数	立入検査 実施数	施 設 数	立入検査 実施数		
火 薬 類	製 造 所										
	販 売 所	実包又は猟用火薬を 販売するもの	1	1					1	1	
		建設用びょう打ち銃用空砲を 販売するもの									
		競技用紙雷管を販売するもの	10	3	2	1	2	1	6	1	
	そ の 他										
	取 締 法	火 薬 庫									
		貯火 蔵薬 場庫	販 売 業 者	1	1					1	1
			土 木 業 者								
		所外	そ の 他	7	4	1	1	1	1	5	2
	小 計		19	9	3	2	3	2	13	5	
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者	27	6	5	1	9	3	13	2		
	第 二 種 製 造 者	89	26	29	8	26	4	34	14		
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者	212	36	34	5	59	12	119	19		
	第 一 種 貯 蔵 所	5	1	2		1		2	1		
	第 二 種 貯 蔵 所	26	8	6	2	12	2	8	4		
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者	10	3	3		6	2	1	1		
	容 器 検 査 所	19	6	1		11	5	7	1		
	小 計		388	86	80	16	124	28	184	42	
取 引 の 適 正 化 の 保 安 に 関 する 確 保 法 及 び	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者	28	2	11	1	6		11	1		
	認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者	1						1			
	保 安 機 関	27	2	10	1	5		12	1		
	充 て ん 事 業 者										
	特 定 供 給 設 備										
	許可を受けている販売所の貯蔵施設										
	特定液化石油ガス設備工事事業者	42	5	13	2	9	2	20	1		
	小 計		98	9	34	4	20	2	44	3	
合 計		505	104	117	22	147	32	241	50		

危険物規制

(1) 危険物施設の状況

(平成30年12月31日現在)

施設別		類別	小計	単独						混在	
				第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
製造所			34				29	1		4	
貯蔵所	屋内貯蔵所		269	2	1	2	247	1		16	
	屋外タンク貯蔵所		6				6				
	屋内タンク貯蔵所		25				25				
	地下タンク貯蔵所		133				133				
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所		58				58				
	屋外貯蔵所		13				13				
	小計		504	2	1	2	482	1		16	
取扱所	給油取扱所		59				59				
	自家給油取扱所		64				64				
	一般取扱所		63	2			61				
	販売取扱所	第1種		7				5			2
		第2種		6				4			2
小計		199	2			193			4		
合計			737	4	1	2	704	2		24	

(2) 倍数別危険物施設の状況

(平成30年12月31日現在)

施設別		倍数別		小計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下	
		製造	貯蔵										
製造所		34	7	13	12	2							
貯蔵所	屋内貯蔵所	269	136	46	75	2	7	1				2	
	屋外タンク貯蔵所	6	5	1									
	屋内タンク貯蔵所	25	9	13	3								
	地下タンク貯蔵所	133	46	23	56	6	2						
	簡易タンク貯蔵所												
	移動タンク貯蔵所	58	36	12	6	4							
	屋外貯蔵所	13	4	7	2								
	小計	504	236	102	142	12	9	1				2	
取扱所	給油取扱所	59					5	10	11	33			
	自家給油取扱所	64		14	43	7							
	一般取扱所	63	30	23	8	1	1						
	販売取扱所	第1種	7	1	1	5							
		第2種	6			6							
小計	199	31	38	62	13	11	11	33					
合計		737	274	153	216	27	20	12	33			2	

(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況

(平成30年中)

施設別		署別		東 署		中 署		西 署		
		区分		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	
製 造 所		34	34	3	3	9	9	22	22	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	269	134	39	21	114	36	116	77	
	屋外タンク貯蔵所	6	9	1	1	5	8			
	屋内タンク貯蔵所	25	5	8	2	13	1	4	2	
	地下タンク貯蔵所	133	84	26	16	58	28	49	40	
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	58	55	17	17	29	26	12	12	
	屋 外 貯 蔵 所	13	11	1	1	5	4	7	6	
	小 計	504	298	92	58	224	103	188	137	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	59	56	10	9	20	19	29	28	
	自家給油取扱所	64	61	16	16	33	30	15	15	
	一 般 取 扱 所	63	45	14	11	27	16	22	18	
	販売取扱所	第 1 種	7	4			1		6	4
		第 2 種	6	3			2	1	4	2
	小 計	199	169	40	36	83	66	76	67	
合 計		737	501	135	97	316	178	286	226	
危険物施設事業所数			432		81		189		162	

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

(平成30年中)

施設別		許 可		完 成		廃 止	転 出	
		設 置	変 更	設 置	変 更			
製 造 所			8		5			
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	4	5	5	4	4		
	屋外タンク貯蔵所					1		
	屋内タンク貯蔵所					1		
	地下タンク貯蔵所	1	4		3	3		
	簡易タンク貯蔵所							
	移動タンク貯蔵所	3	2	2	2	3	3	
	屋 外 貯 蔵 所							
	小 計	8	11	7	9	12	3	
取 扱 所	給 油 取 扱 所		17		20	1		
	自家給油取扱所	1	4	1	4			
	一 般 取 扱 所	4	4	1	3	1		
	販売取扱所	第 1 種						
		第 2 種						
小 計	5	25	2	27	2			
合 計		13	44	9	41	14	3	

(5) 火災予防条例等届出状況

(平成30年中)

届出	東署	中署	西署	小計	届出	東署	中署	西署	小計
1 温風暖房機		1		1	24 核燃料物質				
2 炉(2号)			1	1	25 放射性同意元素				
3 炉(3号)					26 圧縮ガス	2	5	4	11
4 厨房設備					27 液化ガス	3	7	2	12
5 ボイラー・給湯湯沸設備	1	11	14	26	28 火薬				
6 乾燥設備		5	2	7	29 防火対象物届 使用開始	50	126	240	416
7 サウナ設備					30 消防用設備等届 設計	66	171	336	573
8 ヒートポンプ 冷暖房機	1		1	2	31 消防用設備等届 着工	87	154	272	513
9 火花を生ずる 設備					32 消防用設備等届 設置	258	507	883	1,648
10 放電加工機		1	2	3	33 消防用設備等願 証明				
11 変電設備	17	41	52	110	34 消防用設備等願 緩和	5	9	15	29
12 発電設備	1	2	6	9	35 特定共同住宅等 適合審査依頼書		1	3	4
13 蓄電池設備	5	3	10	18	36 防災表示者認定				
14 ネオン管灯設備					37 消防法令書 適合通知書	2	3	18	23
15 水素ガスを 充てんする気球					38 少量危険物	7	23	10	40
16 火災とまぎらわ しい煙等	33	55	51	139	39 液化石油ガス 意見書				
17 煙火打ち上げ 仕掛		1	2	3	40 喫煙、危険物品 の許可申請	4	12	26	42
18 催物開催	14	6	14	34	41 点検結果報告書	1,067	1,749	2,518	5,334
19 道路工事 露店開設等	62	136	151	349	42 工事中の 防火管理計画		1		1
20 工事現場事務所	1	1	2	4					
21 指定洞道									
22 圧縮 アセチレンガス	1	2	9	12					
23 指定可燃物		10	7	17	合計	1,687	3,043	4,651	9,381

防火管理講習会

消防法で定められた事業所には、資格を有した防火管理者を選任しなければならないため、消防局では、年4回防火管理者資格取得講習会を実施し、防火管理業務を遂行するうえで必要な知識及び技能を習得させ、各事業所等に相応した適正な防火管理体制の確立に努めている。

防火管理講習会実施状況

(過去10年間の講習会実施状況)

年 区分	平成 21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
回数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
人員	293	334	329	339	341	285	334	328	317	323

自主防火組織

幼年消防クラブは、火遊びによる火災のほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行う事で、将来に生かせる防火知識の普及を目的とし結成された。また、女性防火クラブは、家庭を守る女性の自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図ることを目的とし結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

(平成30年12月31日現在)

区分	項目	ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数
幼年消防クラブ (幼稚園・保育所)		3	731
女性防火クラブ		6	387

警

備

警 備

(1) 消防車両等の配置状況

(平成31年4月1日現在)

区分 署 所	小 計	ポ	は	化	救	小	高	指	調	広	査	司	支	資	人	作	小 計	小 型 動 力 ポ ン プ	林 野 火 災 用 可 搬 ポ ン プ
		ン プ 車	し ご 車	学 車	工 作 車	型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	規 格 救 急 車	揮 車	査 車	報 車	察 車	令 車	援 車	機 材 搬 送 車	員 搬 送 車	業 車			
消 防 局	9								1	4		2		1		1			
東 消 防 署	本 署	13 (3)	3 (2)	1	1	1	2 (1)	1		1	2	1					6	3	3
	四 条 分 署	2	1				1										2	1	1
	布 市 出 張 所	2	1				1										3	2	1
	額 田 出 張 所	2	1											1			3	2	1
中 消 防 署	本 署	13 (1)	1	1	1	1	3 (1)	1		1	2	1			1		3	1	2
	北 部 分 署	3	1	1			1										1	1	
	中 新 開 出 張 所	3 (2)	2 (1)				1 (1)										2	2	
	若 江 出 張 所	2 (1)	2 (1)														2	2	
西 消 防 署	本 署	14 (2)	1	1	1	1	3 (2)	1		1	2	1	1	1			5	3	2
	長 堂 分 署	3	1	1			1										1	1	
	長 瀬 出 張 所	3 (1)	2 (1)											1			1	1	
	楠 根 出 張 所	2	1				1										1	1	
	足 代 出 張 所	2 (1)	2 (1)														1	1	
	上 小 阪 出 張 所	1	1														1	1	
大 蓮 出 張 所	2	1				1										1	1		
合 計	76 (11)	21 (6)	5	2	3	1	15 (5)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	33	23	10

《注》 () は、非常用車両で内数である。

(2) 消防車両等の経過年数

(平成31年4月1日現在)

区分 経過年数	小計	ポンプ車	はしご車	化学車	救助工作車	小型動力ポンプ付積載車	高規格救急車	指揮車	調査車	広報車	査察車	司令車	支援車	資機材搬送車	人員搬送車	作業車	小計	小型動力ポンプ	林野火災用可搬ポンプ
1年未満	4	2	1				1										1		1
1年以上～2年未満	2						2												
2年以上～3年未満	3			1			1			1							1		1
3年以上～4年未満	5	2					2			1							1		1
4年以上～5年未満	3		1				1	1									1		1
5年以上～6年未満	4	2					2										1		1
6年以上～7年未満	6	2					1				1		1		1		1		1
7年以上～8年未満	4 (1)	1			1		1 (1)				1						1		1
8年以上～9年未満	3 (1)	2					1 (1)												
9年以上～10年未満	4 (2)	2					2 (2)												
10年以上～11年未満	5 (1)	1	1		1		1 (1)					1							
11年以上～12年未満	3	1							1							1			
12年以上～13年未満	5		1							1	2				1				
13年以上～14年未満	3							2			1								
14年以上～15年未満	2 (1)	1 (1)			1												1	1	
15年以上	20 (5)	5 (5)	1	1		1				4	1	4		2	1		25	22	3
合計	76 (11)	21 (6)	5	2	3	1	15 (5)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	33	23	10

《注》 () は、非常用車両で内数である。

(3) 特殊資器材保有状況

(平成31年4月1日現在)

種別		署別	合計	局	東署	中署	西署	
放水器具	放水銃		8		2	3	3	
	特殊泡消火器具		10		3	3	4	
	フォームノズル		9		3	3	3	
	ラインプロポーションナー		24		6	8	10	
	小型動力ポンプ		23		8	6	9	
	林野火災用可搬ポンプ		10		6	2	2	
	動力噴霧ポンプ		5		3	1	1	
	シエットシューター		36		17	10	9	
	可搬式消火器具		2			1	1	
	無反動ノズル		14		6	5	3	
作業器具	ガンタイプノズル		63		17	18	28	
	エンジンカッター		26		7	8	11	
	チェーンソー		9		6	2	1	
	チルホール		7		1	2	4	
	発電機付投光機		34		8	11	15	
	エンジン付削岩機		3		1	1	1	
	大型油圧救助器具		5		1	2	2	
	溶断機		3		1	1	1	
	マット型エアシヤッキ	一般用		4		1	2	1
		小型		2			1	1
救助器具	緩降器		7		1	3	3	
	救命索発射銃(装置)		3		1	1	1	
	救助マット		3		1	1	1	
	救命ボート		4		1	2	1	
救命器具	患者監視装置		11		3	3	5	
	自動体外式除細動器		11		3	3	5	
	ハイテクバックホート		16		4	6	6	
	人工呼吸器		11		3	3	5	
	電動吸引器		11		3	3	5	
保安器具	酸素呼吸器		15		5	5	5	
	空気呼吸器		170	17	38	47	68	
	耐熱服		13		2	4	7	

種別		署別	合計	局	東署	中署	西署	
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器具		4			1	1	2
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー		1				1	
	携帯用救助工具		9		1	6	2	
	高度救助用資器材							
測定器	画像探索機Ⅰ型		1			1		
	画像探索機Ⅱ型		1			1		
	地中音響探知機		1			1		
	電磁波探査装置		1			1		
	熱画像直視装置		3		1	1	1	
	夜間用暗視装置		1			1		
	地震警報器		1			1		
	放射線測定器		17			12	5	
	有毒ガス測定器		12	3	2	4	3	
	複合型ガス検知器		23		5	8	10	
合計		647	20	172	210	245		

(4) 消防ホースの保有状況

(平成31年4月1日現在)

経過年数	合計	種別			
		65mm	50mm	40mm	25mm
1年以上～2年未満	265	194		71	
2年以上～3年未満	130	102		28	
3年以上～4年未満	157	129		28	
4年以上～5年未満	179	147		32	
5年以上～6年未満	112	96		16	
6年以上～7年未満	173	141		29	3
7年以上	743	571		110	62
合計	1,759	1,380		314	65

《注1》特殊資器材の救命器具については、メーカーが定める耐用年数を超えたものを除いた保有数である。

《注2》消防ホースの経過年数7年以上のものは、メーカーが定める耐用年数を超えたものである。

(5) 消防水利の状況

(平成31年4月1日現在)

消 火 栓	設置別	小計	東署	中署	西署
	公設	7,759	2,010	2,443	3,306
	私設	41	8	27	6
	合計	7,800	2018	2470	3312

防 火 水 槽	設置別	小計	東署	中署	西署	
	公 設	100m ³ 以上	34 (28)	9 (4)	10 (10)	15 (14)
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	1			1
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	92 (43)	33 (16)	33 (14)	26 (13)
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	46	23	22	1
		小 計	173 (71)	65 (20)	65 (24)	43 (27)
	指 定 水 利	100m ³ 以上	5 (1)	1 (1)		4
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	1			1
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	4	1	1	2
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	9	2	6	1
		小 計	19 (1)	4 (1)	7	8
	合 計	192 (72)	69 (21)	72 (24)	51 (27)	

そ の 他 の 指 定 水 利	設置別	小計	東署	中署	西署
	池	9	8		1
	プール	83	18	20	45
	合計	92	26	20	46

《注1》本統計は、「平成31年度消防防災・震災対策現況調査」に基づく水利の状況である。

《注2》計上した数値は、「消防水利の基準」に適合した消防水利である。

《注3》防火水槽のうち、()は耐震性の内数である。

(6) 消防相互応援協定締結状況

平成31年3月31日現在

協定名称	協定の内容	初締結年月日	再締結最新年月日
大阪市、東大阪市 消防相互応援協定	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害	S42.6.22	H25.11.1
東大阪市、生駒市 消防相互応援協定	火災その他の災害（当初生駒町と締結）	S42.8.1	S51.10.10
東大阪市、八尾市 消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	S42.9.13	H26.4.1
大阪市、東大阪市 航空消防応援協定	回転翼航空機による消防業務	S45.10.1	H22.4.1
阪奈（金剛・葛城・生駒 山系）林野火災消防相互 応援協定	阪奈林野における林野火災	S46.1.30	H26.4.1
守口市門真市消防 組合、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	H22.3.20
摂津市、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	S51.3.22
大阪国際空港周辺都市航 空機災害 消防相互応援協定	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による大規模な災害	S62.8.12	H26.1.31
東大阪市、松原市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S63.3.17	H26.4.1
大阪府下広域 消防相互応援協定	大阪府域内における大規模な災害	S63.9.1	H27.9.1
東大阪市、生駒市 及び奈良市 消防相互応援協定	第二阪奈有料道路における火災、救急、救助等	H9.4.22	H31.3.29
救急医療相談 業務に係る応援協定	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務	H22.4.1	H22.4.1
東大阪市、大東四條畷消 防組合消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	H26.4.1	H27.5.29
G20大阪サミット 消防・救急体制整備に 関する応援協定	G20大阪サミットにおける予防警戒及び災害	H31.3.13	H31.3.13
ラグビーワールドカップ 2019消防・救急体制 整備に関する応援協定	ラグビーワールドカップ2019日本大会における予防警戒及び災害	H31.3.26	H31.3.26

火

災

火災の概況

平成30年に発生した火災は、134件で前年より8件増加している。

原因の1位は「こんろ」の26件で、平成元年から29年間連続で1位になっていた「放火（疑いを含む。）」は15件となり、2位になっている。特筆するところとして、東消防署管内では、「放火（疑いを含む。）」が0件であった。

また、損害額及び焼損面積ともに増加しているが、これは、西消防署管内で倉庫火災が発生したため大幅な増加となった。

過去10年間における火災の推移

区分 年別	火災 件数	損害額 (千円)	人口 (人)	人口1万人 当たりの 件数 (出火率)	市民1 人当 たりの 損 害 額 (円)	建 物 火 災			
						火災件数 (発生率)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	1 件当 りの 焼 損床面積 (㎡)
平成21年	198	181,512	505,852	3.9	359	137 (69%)	2,730	1,438	20
平成22年	208	268,479	504,911	4.1	532	155 (75%)	3,406	777	22
平成23年	192	327,880	504,063	3.8	650	144 (75%)	2,341	825	16
平成24年	151	165,318	502,952	3.0	329	113 (75%)	2,884	762	26
平成25年	136	333,983	501,349	2.7	666	109 (80%)	2,327	995	21
平成26年	142	175,047	498,814	2.8	351	96 (68%)	1,436	590	15
平成27年	136	223,765	496,659	2.7	451	103 (76%)	1,510	553	15
平成28年	137	265,905	493,922	2.8	538	105 (77%)	2,220	1,026	21
平成29年	126	89,282	491,939	2.6	181	91 (72%)	1,638	426	18
平成30年	134	656,292	490,217	2.7	1,339	98 (73%)	5,659	621	58
10年間の 平均	156	268,746	499,068	3.1	540	115 (74%)	2,615	801	23

《注》 人口は、毎年12月31日現在の登録人口である。

原因及び損害調査

平成30年に発生した火災を原因別にみると、1位は「こんろ」の26件で前年より12件増加、2位は「放火（疑いを含む。）」の15件で前年より7件減少、3位は「たばこ」の13件で前年より2件減少している。

火災の被害状況をみると、死者5名、負傷者34名、建物焼損床面積5,659㎡、損害額6億5,629万2千円となり、前年と比べ死者は1名増加、負傷者は3名増加、建物焼損床面積は4,021㎡増加、損害額は5億6,701万円増加となっている。



(1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年 順位	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
1	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	こんろ
2	たばこ	こんろ	たばこ	たばこ	放火 (疑いを含む。)
3	こんろ	たばこ	電気機器	こんろ	たばこ
4	電気装置	電気機器	こんろ	電気機器	電灯・電話等の配線
5	電灯・電話等の配線	電灯・電話等の配線	電灯・電話等の配線 火あそび マッチ・ライター	電灯・電話等の配線	火あそび

(2) 月別火災発生状況

(平成30年中)

区分 月別	火災件数(件)					焼損棟数				
	火災種別					小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
	小計	建物	林野	車両	その他					
1月	9	8		1		9	1		3	5
2月	13	10		1	2	14	2	1	2	9
3月	8	6			2	6			3	3
4月	16	11		4	1	20	4	1	2	13
5月	16	12		2	2	16	1		5	10
6月	11	9		2		11	1		1	9
7月	15	12		2	1	27	3	1	4	19
8月	10	4		1	5	8	2		4	2
9月	8	5		1	2	5		1	2	2
10月	6	4		1	1	9	2		1	6
11月	16	12			4	15	1		4	10
12月	6	5			1	5			2	3
合計	134	98		15	21	145	17	4	33	91

区分 月別	り災世帯数				り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)
	小計	全損	半損	小損		死者	負傷者			
1月	17	4		13	23	1	2	193	34	6,722
2月	10	1	1	8	20	1	2	183	25	5,238
3月	6	1		5	12		1	59	24	7,949
4月	14	3	1	10	33	2	8	3,212	13	506,364
5月	7	1		6	20		3	150	136	18,645
6月	9	4		5	12	1	3	123	15	3,460
7月	27	4		23	55		7	1,030	239	79,614
8月	7	1		6	23			156	83	7,692
9月	5			5	8		3	28	12	1,684
10月	5	1		4	17		2	357	23	9,444
11月	14	3	1	10	25		2	167	16	9,257
12月	2			2	6		1	1	1	223
合計	123	23	3	97	254	5	34	5,659	621	656,292

(3) 原因別火災発生状況

(平成30年中)

区分 原因別	火災件数 (件)			火災種別 (件)				焼損棟数 (棟)				り 災		死傷者 (人)		焼損面積 (㎡)		損害額 (千円)
	平成 30 年	平成 29 年	比較 増減 (▲減)	建物	車両	林野	その他	全焼	半焼	部分 焼	ぼや	世帯	人員	死者	負傷者	床面積	表面積	
たばこ	13	15	▲2	7	1		5		1	6	9	12		2		1	3	209
こんろ	26	14	▲12	26					4	22	25	49		7		55	6	7,892
かまど																		
風呂かまど																		
炉		1	▲1															
焼却炉	3		▲3	2			1		2							16	25	1,296
ストーブ	5	4	▲1	5				3	1	5	16	26		3	316	34	23,390	
こたつ	1	1		1						1	1	4						7
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排気管	2	1	▲1		2													607
電気機器	6	9	▲3	3	2		1		1	3	1	4		1	1	2		752
電気装置	3	2	▲1	3				2	1	1	13	15	35		2	797	40	43,271
電灯・電話等の配線	10	7	▲3	9			1	5		5	12	16	42	1	2	742	137	49,604
内燃機関																		
配線器具	1	4	▲3	1					1		4	8		1	45	22		5,064
火あそび	7	1	▲6	2	1		4		1	1	1	5		1	1			489
マッチ・ライター	5	4	▲1						3	1	4	8	1	1	21			2,332
たき火	1		▲1				1											3
溶接機・機	2	2		2					1	1							2	163
灯火	3	4	▲1	3				1	3	2	8	18				135	9	4,149
衝突の火花																		
取灰																		
火入れ	2		▲2				2											7
放火(疑いを含む。)	15	22	▲7	9	1		5	2	1	4	4	3	8		6	2,938	26	411,414
その他	26	31	▲5	18	7		1	1	1	4	12	8	18		6	143	270	20,476
不明火	3	4	▲1	3				3		2	8	12	17	3	2	448	45	85,167
合計	134	126	▲8	94	14		21	17	4	33	91	123	254	5	34	5,659	621	656,292

(4) 用途・原因別火災発生状況

(平成30年中)

用途 原因別	小計	建 物											林野	車両	その他	
		一般住宅	併用住宅	共同住宅	工場	飲食店	物品販売店	倉庫	遊技場	病院	(複合用途) (特定用途)	(複合用途) (非特定用途)				その他
たばこ	13	3		4											1	5
こんろ	26	8		12		2					2	1	1			
かまど																
風呂かまど																
炉																
焼却炉	3				1							1				1
ストーブ	5	4		1												
こたつ	1	1														
ボイラー																
煙突・煙道																
排気管	2															2
電気機器	6	1			2										2	1
電気装置	3				2							1				
電灯・電話等の配線	10	2		2	2						2		1			1
内燃機関																
配線器具	1			1												
火あそび	7	1											1		1	4
マッチ・ライター	5	1		2									1		1	
たき火	1															1
溶接機・機 切断機	2				2											
灯火	3	3														
衝突の火花																
取灰																
火入れ	2															2
放火 (疑いを含む。)	15	3		1				3			1	1			1	5
その他	26	6	1	1	4	2		1			2		1		7	1
不明火	3	2	1													
合計	134	35	2	24	13	4		4			7	4	5		15	21

(5) 署所別火災発生状況

(平成30年中)

区分 署所別		小計	火災種別(件数)				損害額(千円)	
			建物	車両	林野	その他	全損害額	火災の損害一件当額
東署	本署	7	4	1		2	150	21
	四条分署	9	7	1		1	17,790	1,977
	布市出張所	6	4	1		1	318	53
	額田出張所	8	4	1		3	501	63
	小計	30	19	4		7	18,759	625
中署	本署	12	11			1	7,537	628
	北部分署	8	7	1			7,800	975
	中新開出張所	6	2	1		3	33	6
	若江出張所	8	6	1		1	20,328	2,541
	小計	34	26	3		5	35,698	1,050
西署	本署	24	18	4		2	98,724	4,114
	長堂分署	5	4			1	2,098	420
	長瀬出張所	7	6			1	411,600	58,800
	楠根出張所	4	2	1		1	645	161
	足代出張所	11	9			2	81,795	7,436
	上小阪出張所	9	8			1	274	30
	大蓮出張所	10	6	3		1	6,699	670
	小計	70	53	8		9	601,835	8,598
合計		134	98	15		21	656,292	4,898

火災・その他の出動状況

(平成30年中)

出動種別		署別				
		小計	東署	中署	西署	
火災	件数	134	30	34	70	
	出動隊数	868	173	213	482	
	出動人員	3,179	616	777	1,786	
救助	件数	326	88	86	152	
	出動隊数	940	246	243	451	
	出動人員	3,310	862	856	1,592	
警戒・その他 (合計)	件数	1,238	285	364	589	
	出動隊数	2,398	541	730	1,127	
	出動人員	8,623	1,918	2,631	4,074	
警戒・その他 (別種別)	危険排除	件数	182	56	47	79
		出動隊数	361	102	84	175
		出動人員	1,315	364	310	641
	救急支援	件数	490	127	161	202
		出動隊数	1,026	267	338	421
		出動人員	3,521	919	1,160	1,442
	応援	件数	3	1	2	
		出動隊数	21	2	19	
		出動人員	77	8	69	
	誤報	件数	39	8	8	23
		出動隊数	145	27	23	95
		出動人員	529	96	83	350
	虚報	件数	3	1	2	
		出動隊数	17	2	15	
		出動人員	66	6	60	
機械発報 (自火報誤作動等)	件数	321	52	83	186	
	出動隊数	351	60	84	207	
	出動人員	1,351	231	328	792	
その他	件数	200	40	61	99	
	出動隊数	477	81	167	229	
	出動人員	1,764	294	621	849	
風水害	件数	276	87	84	105	
	出動隊数	326	107	92	127	
	出動人員	1,238	375	371	492	
合計	件数	1,974	490	568	916	
	出動隊数	4,532	1,067	1,278	2,187	
	出動人員	16,350	3,771	4,635	7,944	

《注》 本表における救助件数は、火災時の救助活動を除いた件数である。

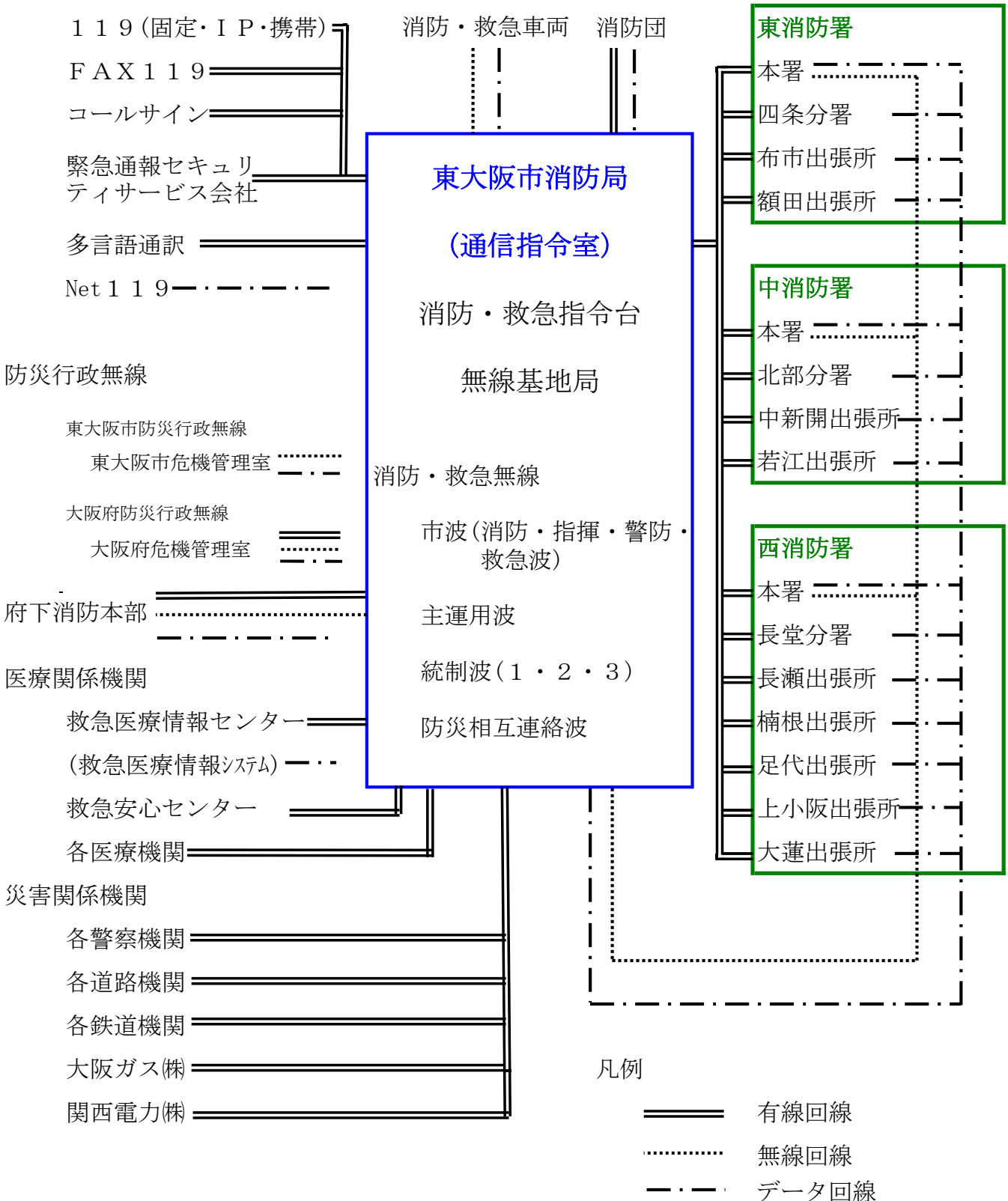
通信指令

消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用により、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

(1) 消防通信系統図

緊急通報



(2) 通信施設の状況

(平成31年4月1日現在)

区分 署所	有線						無線					
	指令電話数	119番		消防電話		その他	基地局	固定局	移動局			
		最大通話数	予備通話数	直通電話	駆付け電話	Net119			車載	可搬	卓上	携帯
合計	15	16	2	12	15	2	3		75	5	3	210
消防局		16	2			2	1		11	2		26
東消防署	本署	1			1				13	1	1	30
	四条分署	1			1				2			9
	布市出張所	1			1				2			9
	額田出張所	1			1				2			6
中消防署	本署	1			1				11	1	1	33
	北部分署	1			1				3			9
	中新開出張所	1			1				3			6
	若江出張所	1			1				2			6
西消防署	本署	1			1				13	1	1	31
	長堂分署	1			1				3			9
	長瀬出張所	1			1				2			6
	楠根出張所	1			1				3			9
	足代出張所	1			1				2			6
	上小阪出張所	1			1				1			6
	大蓮出張所	1			1				2			9
他の機関	大阪府警察本部			1								
	布施警察署			1								
	河内警察署			1								
	枚岡警察署			1								
	大阪ガス(株)			1								
	関西電力(株)			1								
	大阪ガスSS			1								
	阪神高速道路			1								
	近畿高速道路			1								
	第二阪奈有料道路			1			2					
	新石切駅			1								
石切駅			1									

《注》

- 1 有線119番は固定電話、IP電話、携帯電話及びFAX119を表す。
- 2 他の機関欄で大阪ガスSSとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。
- 3 予備通話数は、電話回線網に障害が発生した場合に使用できる通話数を表す。
- 4 指令電話数は、各署所に設置している通信指令室への直通電話の数を表す。
- 5 駆付け電話は、各署所の受付前に設置している通信指令室への直通電話を表す。
- 6 携帯無線の数は署活系(400MHz帯)携帯無線機の数を含む。

(3) 119番通報月別受信状況

(平成30年中)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	16	23	25	20	11	9	19	18	11	12	15	6	185
救急	2,888	2,682	2,619	2,235	2,341	2,282	3,014	2,738	2,291	2,425	2,361	2,691	30,567
救助	45	29	37	24	26	24	34	25	34	26	27	23	354
警戒	113	92	53	48	62	59	96	51	109	46	65	72	866
風水害			3			1	2	2	146		1		155
病院案内	287	192	136	161	170	158	173	163	132	109	107	170	1,958
救急安心センター	98	85	56	72	88	67	79	82	48	73	66	69	883
医療情報センター	84	71	41	62	71	47	62	63	76	67	65	93	802
精神科 (救急ダイヤル含む)	25	19	12	9	13	7	13	7	11	9	7	9	141
問合せ	203	209	489	374	361	406	519	356	1,009	349	304	363	4,942
いたづら	222	333	267	271	264	260	453	315	226	318	283	394	3,606
間違い	160	171	338	215	193	239	297	218	317	275	255	348	3,026
テスト	59	156	959	337	202	202	240	269	224	192	140	263	3,243
通報訓練	53	43	98	65	67	81	45	40	51	95	128	77	843
消防相談	1		2	3	1	3	2	3	8	1	4	5	33
他市消防	18	16	23	28	28	46	48	59	53	42	53	82	496
同報					19	28	68	26	28	50	48	36	303
その他	85	78	1,312	321	160	120	196	117	174	125	89	45	2,822
合計	4,357	4,199	6,470	4,245	4,077	4,039	5,360	4,552	4,948	4,214	4,018	4,746	55,225
1日平均	141	150	209	142	132	135	173	147	165	136	134	153	151

(4) 病院案内状況

(平成30年中)

		管内	管外	合計
案内 種 別	内科	1,448	82	1,530
	外科	475	52	527
	小児科	791	106	897
	呼吸器科	8	1	9
	循環器科	25	4	29
	整形外科	710	90	800
	脳神経外科	243	26	269
	口腔外科	2	0	2
	産婦人科	1	5	6
	泌尿器科	14	0	14
	皮膚科	0	1	1
	耳鼻咽喉科	8	28	36
	眼科	10	32	42
	歯科	13	11	24
	精神科 (救急ダイヤル含む)	2	133	135
	救急安心センター		1,879	1,879
	救急医療情報センター		1,433	1,433
	その他	3	2	5
	合計		3,753	3,885

《注》 119番通報及び外線での案内の合計数を表す。

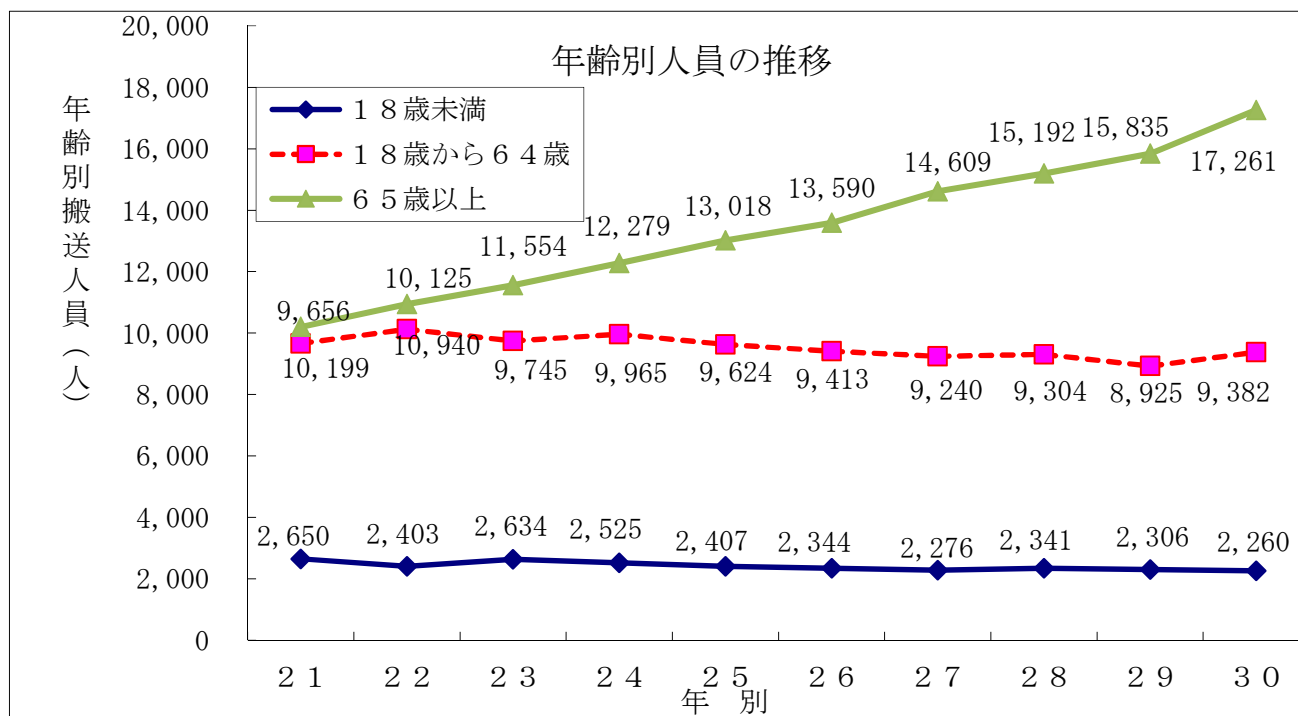
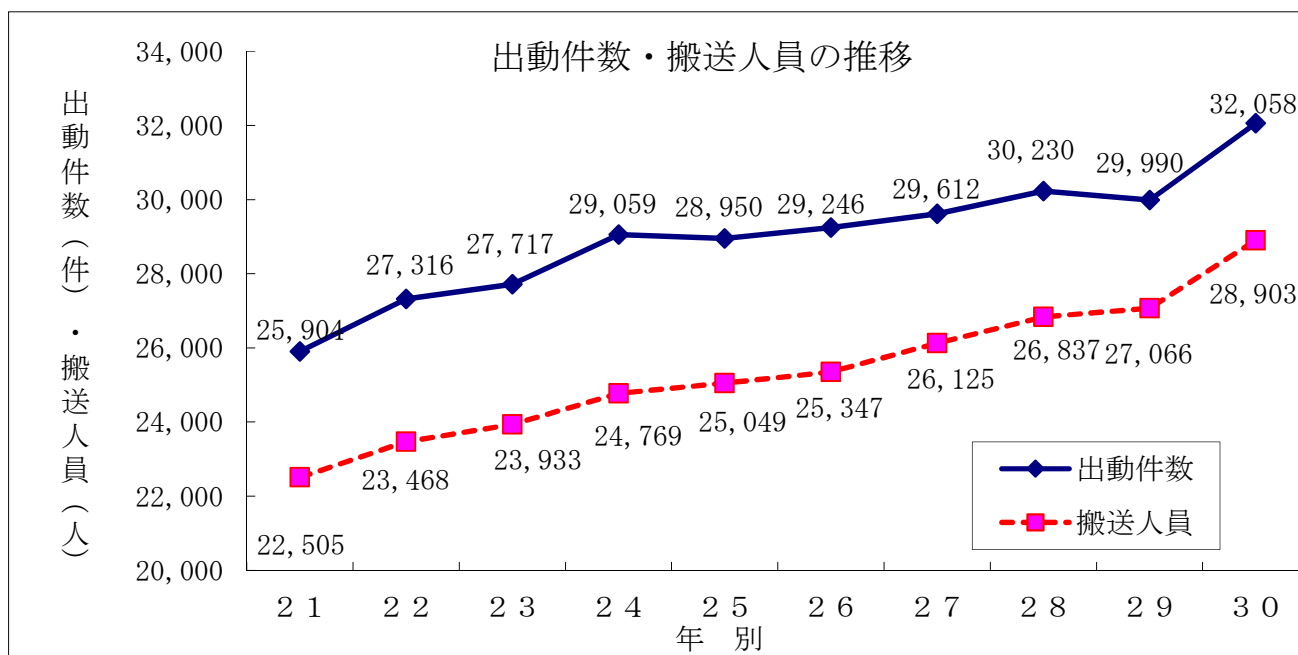
救 急

救急の概況

平成30年中における救急出動件数は32,058件（対前年比2,068件増、6.9%増）、搬送人員は28,903人（対前年比1,837人増、6.8%増）となり、搬送人員は過去最多となりました。

救急車は16分24秒に1回の割合で出動しており、市民の16.9人に1人が搬送されています。

搬送人員のうち65歳以上の傷病者が6割以上を占めており、高齢化社会の進展により今後も高齢者の搬送の増加が考えられます。



(1) 過去10年間の救急活動状況

(平成30年中)

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人口	1 隊 平 均 出 動 件 数	1 日 平 均 搬 送 人 員	市 民 100 人 に 対 す る 搬 送 人 員
21	25,904	22,505	8	505,852	3,238	61	4.4
22	27,316	23,468	8	504,911	3,415	64	4.6
23	27,717	23,933	8	504,063	3,465	66	4.7
24	29,059	24,769	8	502,952	3,632	68	4.9
25	28,950	25,049	9	501,349	3,217	68	5.0
26	29,246	25,347	10	498,814	2,925	69	5.1
27	29,612	26,125	10	496,659	2,961	72	5.3
28	30,230	26,837	10	493,922	3,023	73	5.4
29	29,990	27,066	10	491,939	2,999	74	5.5
30	32,058	28,903	10	490,217	3,206	79	5.9

- 《注》1 人口は、毎年12月31日現在の登録人口である。
 2 中第2救急隊は平成25年10月1日から平成25年12月3日まで暫定運用した。
 3 布市救急隊は平成25年12月3日から運用を開始した。
 4 中第2救急隊は平成26年4月1日から運用を開始した。

(2) 隊別救急出動件数

(平成30年中)

区 分 隊 別	出動件数	1日当たりの 平均出動件数	全出動件数 に対する割合 (構成比%)
東 救 急 隊	3,031	8.3	9.5
四 条 救 急 隊	2,846	7.8	8.9
布 市 救 急 隊	2,320	6.4	7.2
中 救 急 隊	3,581	9.8	11.2
中 第 2 救 急 隊	3,489	9.6	10.9
北 部 救 急 隊	2,396	6.6	7.5
西 救 急 隊	4,498	12.3	14.0
大 蓮 救 急 隊	3,008	8.2	9.4
長 堂 救 急 隊	4,003	11.0	12.5
楠 根 救 急 隊	2,886	7.9	9.0
合 計	32,058	87.8	

- 《注》1 各本署救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。
 2 構成比にあつては、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

(3) 時間別救急出動状況

(平成30年中)

時間別	合計	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ~ 2	1,666	1,255	82	215	114
2 ~ 4	1,278	1,009	51	143	75
4 ~ 6	1,279	1,005	54	156	64
6 ~ 8	2,109	1,542	263	264	40
8 ~ 10	3,591	2,450	419	481	241
10 ~ 12	3,759	2,350	358	492	559
12 ~ 14	3,447	2,233	280	441	493
14 ~ 16	3,029	1,948	290	443	348
16 ~ 18	3,401	2,107	415	539	340
18 ~ 20	3,352	2,196	363	494	299
20 ~ 22	2,831	2,013	204	406	208
22 ~ 24	2,316	1,741	129	311	135
合計	32,058	21,849	2,908	4,385	2,916

(4) 署所別出動事案発生状況

(平成30年中)

署所別		事故種別				
		合計	急病	交通事故	一般負傷	その他
東 消 防 署	本 署	1,508	1,061	125	219	103
	四 条 分 署	2,418	1,690	185	342	201
	布 市 出 張 所	1,472	1,049	136	221	66
	額 田 出 張 所	1,276	853	94	215	114
中 消 防 署	本 署	3,517	2,367	338	415	397
	北 部 分 署	2,306	1,564	234	286	222
	中 新 開 出 張 所	1,360	909	164	184	103
	若 江 出 張 所	2,791	2,004	268	332	187
西 消 防 署	本 署	4,356	2,875	448	589	444
	長 堂 分 署	2,614	1,765	255	391	203
	長 瀬 出 張 所	1,251	783	87	151	230
	楠 根 出 張 所	1,465	1,015	135	180	135
	足 代 出 張 所	2,296	1,509	165	347	275
	上 小 阪 出 張 所	1,762	1,227	122	282	131
	大 蓮 出 張 所	1,648	1,177	141	230	100
管 外		18	1	11	1	5
合 計		32,058	21,849	2,908	4,385	2,916

(5) 収容所要時間別搬送人員

(平成30年中)

所要時間 種別	合計	入電から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合計 (人員)	28,903	26	1,156	10,336	16,185	1,100	100
急病	19,799	17	668	7,200	11,248	612	54
交通事故	2,636	2	131	961	1,410	119	13
一般負傷	3,965	2	110	1,176	2,409	250	18
その他	2,503	5	247	999	1,118	119	15
平均所要時間	33分48秒						

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成30年中)

年齢区分 傷病程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
新生児			13	9	1	23
乳幼児	1	1	109	1,127	1	1,239
少年	3	2	132	860	1	998
成人	66	80	2,216	7,017	3	9,382
高齢者	307	159	7,507	9,285	3	17,261
合計	377	242	9,977	18,298	9	28,903

《注》 新生児…生後28日未満
 乳幼児…生後28日以上～満7歳未満
 少年…満7歳以上～満18歳未満
 成人…満18歳以上～満65歳未満
 高齢者…満65歳以上

(7) 応急処置別実施状況

(平成30年中)

事故種別 処置内容等		急	病	交通事故	一般負傷	その他	合計
		19,929	4,044	2,599	2,311	28,883	
応	止血	77	74	222	116	489	
	固定	47	316	234	170	767	
	人工呼吸	71	2	7	7	87	
	心肺蘇生	426	8	27	59	520	
急	胸骨圧迫	49	1	3	4	57	
	酸素吸入	3,407	92	173	649	4,321	
	気道確保	679	13	54	50	796	
	経鼻エアウェイ	11			2	13	
	喉頭鏡、鉗子	1		2		3	
	ラリゲアルマスク等	60		1	1	62	
	気管挿管	88		15	1	104	
	保温	64	5	12	37	118	
	被覆	103	444	888	340	1,775	
	在宅療法	1,199	16	126	263	1,604	
処	除細動	65	3		6	74	
	静脈路確保	106				106	
	心肺機能停止前	7				7	
	心肺機能停止後	99				99	
	アドレナリン投与	38				38	
	血糖値測定	42				42	
	ブドウ糖溶液投与	3				3	
	血圧測定	42,023	5,341	7,925	5,200	60,489	
	聴診器	4,246	652	310	232	5,440	
	血中酸素飽和度	40,857	5,568	8,446	4,731	59,602	
件	心電図	22,827	606	1,223	2,075	26,731	
	その他	4	1		7	12	
	合計	116,333	13,142	19,650	13,946	163,071	
	数						

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(平成30年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数 (累計)
普通救命講習	166	2,488	62,565
上記以外の講習 (救急教室)	122	3,184	
合計	288	5,672	62,565

(平成30年12月31日現在)

講習種別	認定者数 (累計)
応急手当指導員講習	724
応急手当普及員講習	691
合計	1,415

救 助

救助の概況

救助出動状況

平成30年中の救助隊等が出動した件数は341件で、186人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は91件の減少、救出人員は38人の増加となっています。

署別では、東消防署管内で発生した件数は89件（26.1%）、中消防署管内で発生した件数は90件（26.4%）、西消防署管内で発生した件数は162件（47.5%）、管外で発生した件数はなしで、前年と比較すると、東消防署では27件、中消防署では50件、西消防署では14件の減少となっています。

事故種別では、件数が多い順に、建物等による事故218件、その他の事故51件、交通事故44件、火災15件と続いています。

図1 事故種別救助出動状況

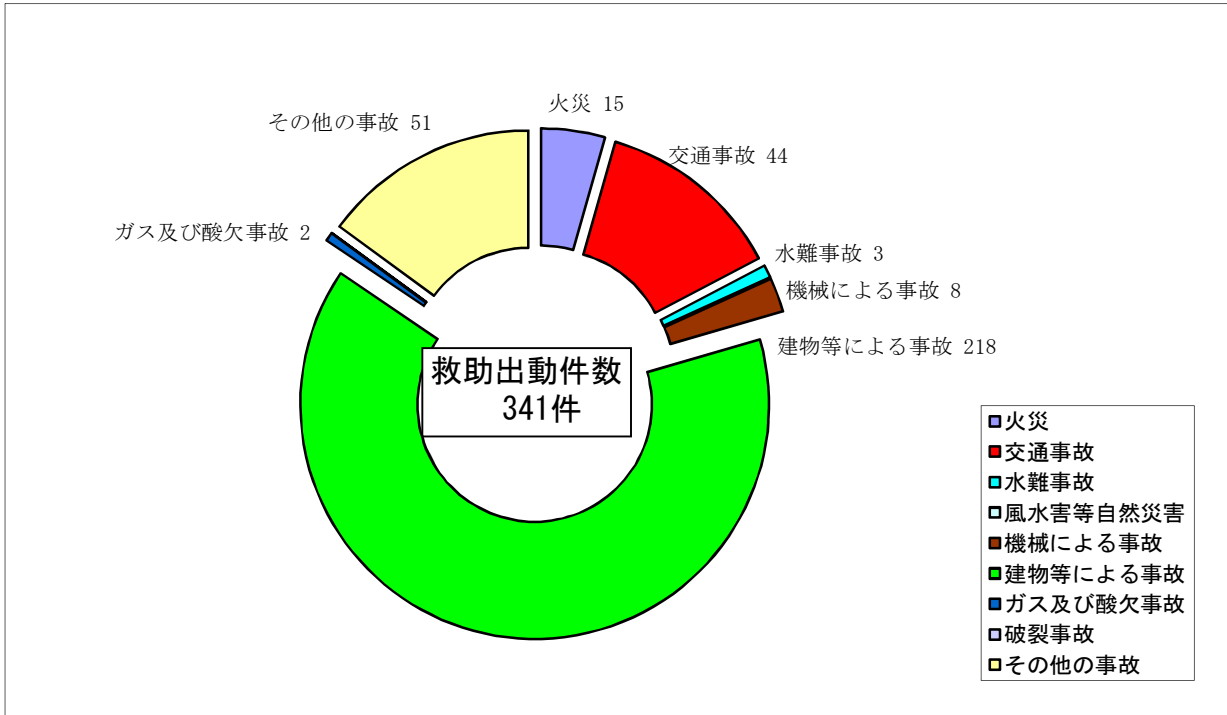
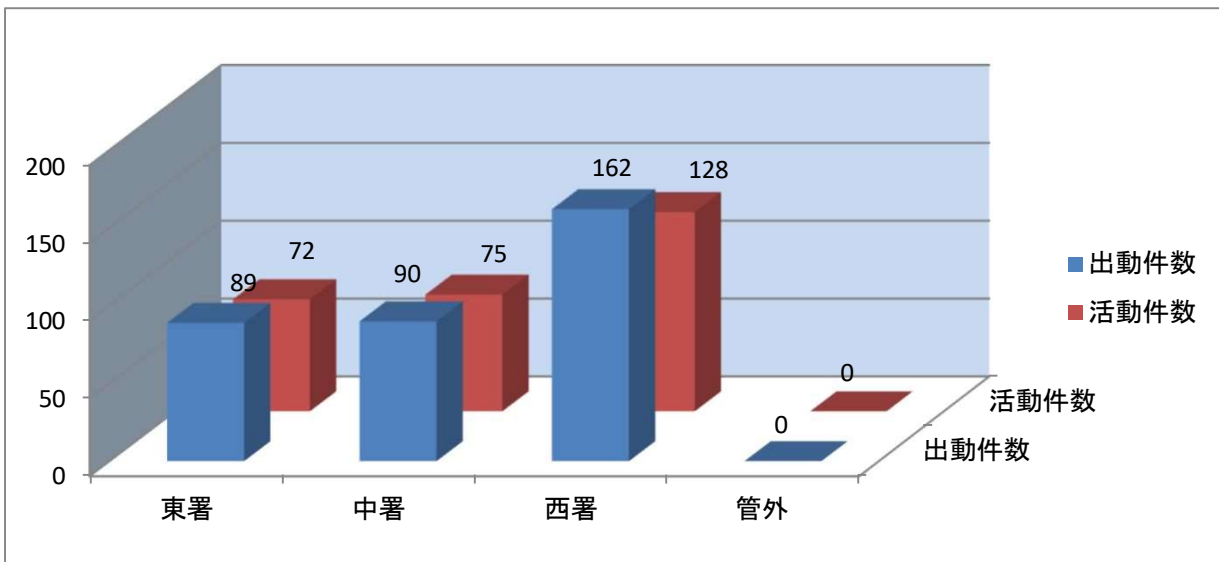


図2 署所別救助出動状況



(1) 署別救助出動状況

(平成30年中)

署 別	年 別	平成30年	平成29年	増 減 (△減)
東 署		89	116	△ 27
中 署		90	140	△ 50
西 署		162	176	△ 14
管 外				
合 計		341	432	△ 91

(2) 署別事故種別状況

(平成30年中)

署 別		事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
東 署	出動件数		1	9	1		1	53			24	89
	活動件数		1	6				44			21	72
	救出人員		1	5				21			17	44
中 署	出動件数		4	17			2	60			7	90
	活動件数		4	11			2	51			7	75
	救出人員		2	13			1	32			4	52
西 署	出動件数		10	18	2		5	105	2		20	162
	活動件数		10	8	2		4	91	2		11	128
	救出人員		5	9	1		4	61			10	90
管 外	出動件数											
	活動件数											
	救出人員											
合 計	出動件数		15	44	3		8	218	2		51	341
	活動件数		15	25	2		6	186	2		39	275
	救出人員		8	27	1		5	114			31	186

(3) 事故別活動状況

(平成30年中)

年 別 事故別		平成30年		平成29年		増減 (△ 減)	
		活動件数	救出人員	活動件数	救出人員	活動件数	救出人員
事故別活動件数・救出人員	火災	15	8	11	7	4	1
	交通事故	25	27	19	18	6	9
	水難事故	2	1	7	5	△ 5	△ 4
	風水害等自然災害						
	機械による事故	6	5	6	6		△ 1
	建物等による事故	186	114	149	90	37	24
	ガス及び酸欠事故	2		1		1	
	破裂事故						
	その他の事故	39	31	26	22	13	9
合 計		275	186	219	148	56	38
出 動 人 員		4,162		4,742		△ 580	
活 動 人 員		1,561		1,271		290	
出 動 車 両		1,138		1,322		△ 184	
活 動 車 両		406		325		81	

※ 活動件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(4) 過去5年間の事故別救出人員状況

(平成30年中)

事故種別 年代	火災	交通 事故	水難 事故	風水害等 自然災害	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス 及び 酸欠事故	破裂 事故	その他 の事故	合 計
平成26年	11	26	6		4	41	2		164	254
平成27年	11	34	4		10	98	1		143	301
平成28年	15	17	1		12	145	1		32	223
平成29年	7	18	5		6	90			22	148
平成30年	8	27	1		5	114			31	186

(5) 救助活動を行った人員及び車両

(平成30年中)

事故種別 活動隊員	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
	救助隊員	55	118	9		24	79			90
消防隊員	57	77	11		16	695	8		158	1,022
救急隊員	3	45			3	63			49	163
消防団員	1									1
合計	116	240	20		43	837	8		297	1,561

事故種別 活動車両	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
	救助工作車	13	28	2		6	18			20
消防ポンプ車 (タンク車含)	9	20	2		3	174	2		36	246
はしご車	1									1
化学車	4					4			2	10
指揮車		2			1				2	5
救急車	1	15			1	21			16	54
その他	1		1						1	3
合計	29	65	5		11	217	2		77	406

(6) 国際消防救助隊員登録状況

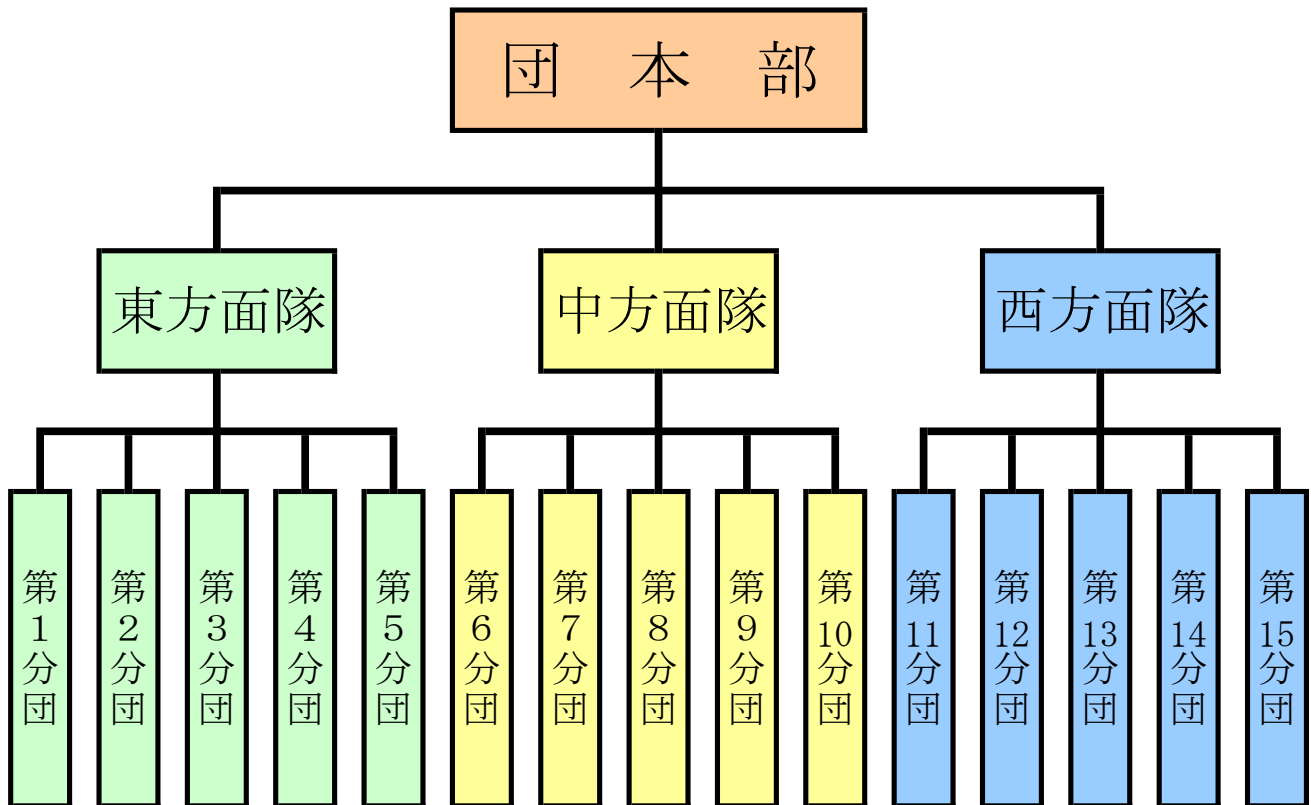
(平成31年4月1日現在)

階級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
隊員数		6				6

消 防 団

消防団

(1) 組織



(2) 階級別人員

(平成31年4月1日現在)

階級別 区分	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	550	1	7	33	15	46	47	401
実員	531	1	7	33	15	46	46	383

(3) 団員の勤続年数状況

(平成31年4月1日現在)

階級 年数	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
	合計	531	1	7	33	15	46	46
平均	10年	45年	32年	24年	16年	13年	12年	8年
1年未満	41							41
1年～2年	26						1	25
2年～3年	28							28
3年～4年	20						1	19
4年～5年	52					1		51
5年～6年	11						1	10
6年～7年	45						3	42
7年～8年	11					2	2	7
8年～9年	33					9	5	19
9年～10年	13					2	1	10
10年～11年	44				2	7	10	25
11年～12年	6						1	5
12年～13年	27			1	4	4		18
13年～14年	15			1		4	4	6
14年～15年	22			2	1	2	4	13
15年～16年	10				2	1	2	5
16年～17年	23			2	1	1	5	14
17年～18年	5			1		2		2
18年～19年	21			3	1	1	3	13
19年～20年	9					4	2	3
20年～21年	6			1		2		3
21年～22年	2							2
22年～23年	11			4	1	1		5
23年～24年	1							1
24年～25年	3			2				1
25年～26年	6			1	2			3
26年～27年	4			2				2
27年～28年	7		1	3		1		2
28年～29年	3			1	1			1
29年～30年								
30年以上	26	1	6	9		2	1	7

(4) 団員の年齢構成

(平成31年4月1日現在)

階級 年齢	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	531	1	7	33	15	46	46	383
平均	41歳	71歳	58歳	52歳	46歳	44歳	42歳	39歳
18歳								
19歳								
20歳								
21歳								
22歳	2							2
23歳	1							1
24歳	6							6
25歳	6							6
26歳	3							3
27歳	3					1		2
28歳	5							5
29歳	13							13
30歳	12							12
31歳	19							19
32歳	13						1	12
33歳	23							23
34歳	25						2	23
35歳	18				1	1	3	13
36歳	20				1	2	2	15
37歳	25				1	2	2	20
38歳	25			1	1	1	4	18
39歳	17					4	2	11
40歳	16			1			1	14
41歳	21				1	2	5	13
42歳	26			1	1	2	3	19
43歳	25					6	3	16
44歳	23			1		3	5	14
45歳	24			2	1	3	1	17
46歳	23			1	1	5	5	11
47歳	14				2	1	1	10
48歳	20			3	1	3	1	12
49歳	14			1	1			12
50歳	16			4		2	1	9
51歳	17			3		4	1	9
52歳	8			1			1	6
53歳	8			2				6
54歳	7		2	2				3
55歳～60歳	15		2	5	2	1	1	4
60歳以上	18	1	3	5	1	3	1	4

(5) 警防活動状況

(平成30年中)

種別	回数等	回数	人員
火災		95	759
救助			
風水害等の災害		8	123
演習・訓練等		80	826
特別警戒		153	2,228
教養訓練		335	3,414

(6) 主な年間活動行事

(平成30年度)

月別	活動	活動内容
4月		恩智川水防訓練
5月		ふれあい祭り・大阪府地域防災総合演習・消防団員教育訓練
6月		消防団員教育訓練
7月		中河内地区支部総合訓練
9月		大阪府消防操法大会
10月		消防団員教育訓練
11月		消防団員教育訓練
12月		歳末火災特別警戒 団本部巡視
1月		消防出初式・消防団員教育訓練
2月		消防団員教育訓練
3月		東大阪市消防表彰式・大阪府消防表彰式

《注》偶数月に「団本部・方面隊会議」、奇数月に「正副団長・方面隊長会議」を開催

(7) 報酬

(平成31年4月1日現在)

項目	階級						
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬年額 (円)	130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	33,000	30,000

(8) 出動手当

(平成31年4月1日現在)

種別 項目	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
1 回の出動手当 (円)	3,000	3,000	3,000	3,000

(9) 分団別体制及び装備状況

(平成31年4月1日現在)

区分 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長 及 び 団 員	合 計	主 力 機 械	
								小型動力 ポンプ付 積 載 車	小型動力 ポ ン プ
合 計	1	7	33	15	46	429	531	31	40
団 本 部	1	4			1	8	14		
東 方 面 隊		1	6				7		
第 1 分 団			1	1	3	34	39	3	5
第 2 分 団			1	1	3	38	43	3	6
第 3 分 団			1	1	3	35	40	3	5
第 4 分 団			1	1	3	22	27	1	2
第 5 分 団			1	1	3	37	42	3	4
中 方 面 隊		1	6				7		
第 6 分 団			1	1	3	35	40	3	3
第 7 分 団			1	1	3	25	30	2	2
第 8 分 団			1	1	3	37	42	3	3
第 9 分 団			1	1	3	27	32	3	3
第 1 0 分 団			1	1	3	25	30	2	2
西 方 面 隊		1	6				7		
第 1 1 分 団			1	1	3	23	28	1	1
第 1 2 分 団			1	1	3	27	32	1	1
第 1 3 分 団			1	1	3	12	17	1	1
第 1 4 分 団			1	1	3	23	28	1	1
第 1 5 分 団			1	1	3	21	26	1	1

平成 30 年 版
消 防 年 報

監 修：東 大 阪 市 消 防 局 総 務 部 総 務 課

〒578-0925 東大阪府稲葉1丁目1番9号

TEL 072-966-9660

URL <http://www.city.higashiosaka.lg.jp/hfd119/>